

---

# 第2次木更津市商工業振興計画

---

令和6年3月

木 更 津 市

## 「多様なヒト・モノ・コトが集まり、つながる魅力あるまち」の実現に向けて

本市では、平成 24(2012)年3月に制定した「木更津市産業振興基本条例」に基づき、「第1次木更津市商工業振興計画(平成 26 年度～令和5年度)」を策定し、平成 30(2018)年2月に「木更津市産業・創業支援センターらづ-Biz」を関東圏で初めて設立するとともに、同年 10 月から電子地域通貨「アクアコイン」の運用を開始するなど、商工業振興施策を総合的かつ計画的に推進してまいりました。

一方で、近年、人口減少社会の到来による経済規模の伸び悩みや内需の縮小に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行や社会経済情勢の悪化による物価の高騰などにより、地域経済に深刻な影響を及ぼすとともに、デジタル化の急速な進展やカーボンニュートラル、SDGsの達成に向けた動き、新しい働き方への対応など、市内企業を取り巻く環境も目まぐるしく変化している状況です。

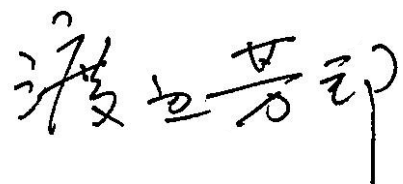
このような状況下において、「第2次木更津市商工業振興計画(令和6年度～令和 10 年度)」では、人口増加や企業進出など、まちの魅力が向上する本市において、この流れをさらに加速するため、目指すべき将来像に「多様なヒト・モノ・コトが集まり、つながる魅力あるまち」を掲げ、この実現に向け、4つの基本方針と3つの重要な視点を定めました。

今後、本計画の推進には、市・事業者・産業経済団体・市民との連携が不可欠となりますので、より一層の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、ご尽力をいただきました木更津市商工業振興計画推進委員会の委員の皆様をはじめ、消費者アンケート・事業者アンケート等で貴重なご意見をお寄せいただきました皆様に心から感謝申し上げます。

令和6年3月

木更津市長



## 《 目 次 》

第1章 計画の概要	1
1. 策定趣旨	1
2. 位置づけ	2
3. 計画期間	1
第2章 本市の商工業の現状と取り巻く環境変化	2
1. 本市の外部環境・内部環境分析(まとめ)	2
(1) 強み(Strength)	3
(2) 弱み(Weakness)	3
(3) 機会(Opportunity)	4
(4) 脅威(Threat)	4
2. 本市の商工業を取り巻く外部環境の変化	5
(1) SDGsに関する関心の高まり	5
(2) カーボンニュートラルの推進機運の高まり	6
(3) DXの推進機運の高まり	7
(4) 価値観・ライフスタイルの多様化	8
3. 本市の商工業の内部環境分析	9
(1) 本市の産業特性	9
① 経済規模	9
② 事業所数	10
③ 従業者数	12
④ 付加価値額	14
(2) 本市の商工業の現状	15
① 商業の現状	15
② 工業の現状	18
(3) 「木更津市の商工業振興計画策定に係る事業者アンケート調査」結果(概要)	20
① 事業者の経営の現状、課題	20
② 採用動向	22
③ DXの取組状況	23
④ SDGsの取組動向	25
⑤ 電子地域通貨「アクアコイン」の利用動向	26
⑥ 本市の立地条件・事業環境の評価(項目別の評価)	27
⑦ 重視すべきと思う商工業振興施策	28
(4) 「木更津市の商工業振興計画策定に係る消費者アンケート調査」結果(概要)	29
① 買物動向(商業環境に関する満足度)	29
② 木更津駅周辺の動向	31
③ 電子地域通貨「アクアコイン」の利用動向	33
④ 就業者の動向	34
⑤ 本市の商工業の方向性	35
(5) 市内各地の産業クラスターの現状	37

① かずさアカデミアパーク	37
② 東京湾アクアライン接岸地周辺の商業集積	38
③ 木更津駅前周辺の中心市街地	38
(6) 人口動向	39
① 直近の人口動態	39
② 人口の将来推計	39
(7) その他の指標	41
① アクセス利便性	41
② 地価	41
③ 新設住宅着工戸数	42
④ 環境対策	42
4. 本市の商工業の課題	44
(1) 起業・創業の伴走型支援の強化	45
(2) DXの推進によるイノベーションの促進及び生産性の向上	45
(3) 産業クラスターの強化及び市内産業への相乗効果の発揮	45
(4) 木更津ブランドの構築と発信力の強化	45
(5) インターチェンジ周辺の利活用による企業誘致の推進	45
(6) 成長産業の育成	46
(7) 庁内及び関連機関の連携による支援体制の強化	46
(8) 円滑な事業承継	46
(9) 大規模災害や感染症などに対応できる経営基盤の強化	46
(10) 社会ニーズに対応した企業戦略の強化(SDGs、脱炭素)	47
(11) 中心市街地(木更津駅前エリア)・商店街の活性化	47
(12) 電子地域通貨「アクアコイン」による地域内経済の活性化	47
(13) 中小企業の人材確保と人材育成	47
(14) 移住・定住の推進	48
(15) 就業者の満足度向上に向けた就業環境の整備	48
第3章 計画の基本的な考え方	49
1. 目指すべき将来像	49
2. 基本方針	49
(1) 企業の成長とイノベーション促進	49
(2) 企業の経営基盤の強化	49
(3) まちづくりと連携した経済活性化	49
(4) 人材確保・育成と職場環境の向上	50
3. 重要な視点	51
(1) 交流機会の創出	51
(2) SDGsの推進	51
(3) デジタル技術の活用促進	51
第4章 施策の展開	53
1. 企業の成長とイノベーション促進	54
(1) 創業・開業の促進	54

(2) 生産性の向上	55
(3) 販路開拓の促進	55
(4) 戦略的な企業誘致の推進	56
(5) 成長産業の育成	56
2. 企業の経営基盤強化	58
(1) 経営力の強化	58
(2) SDGsの取組推進	59
3. まちづくりと連携した経済活性化	60
(1) 商店街の活性化	60
(2) 中心市街地の活性化	61
(3) 域内消費・経済循環の拡大	61
4. 人材確保・育成と職場環境の向上	62
(1) 人材確保・育成	62
(2) 職場環境の向上	63
第5章 計画の推進方法	65
1. 計画の推進体制	65
(1) 関係主体の連携強化	65
① 事業者	65
② 産業経済団体	65
③ 市民	65
④ 市	65
(2) 情報発信の強化	65
2. 進行管理及び施策・事業の見直し	65
資料編	66
木更津市商工業振興計画推進委員会委員名簿	66

# 第1章 計画の概要

## 1. 策定趣旨

本市では、産業振興の基本理念や方針などを定め、地域経済の健全な発展と市民生活の向上に寄与することを目的に、平成 24(2012)年3月に「木更津市産業振興基本条例(以下「条例」という。)」を制定しました(図表1)。また、条例第4条第3項に基づき、商工業等の振興に関する施策の計画的な推進を図るため「第1次木更津市商工業振興計画(平成 26 年度～令和5年度)」を策定しました。

この度、令和5(2023)年度をもって計画期間が終了する第1次木更津市商工業振興計画の施策を継続して推進するとともに、デジタル化の急速な進展やカーボンニュートラル、SDGsの実現に向けた動きや新しい働き方への対応など、本市の商工業を取り巻く社会・経済環境の目まぐるしい変化に対応するため、「第2次木更津市商工業振興計画(以下「計画」という。)」を策定しました。

なお、本市では、本計画に関連する分野の推進に向けて、企業立地は「木更津市企業誘致方針(令和2年度～8年度)」、観光振興は「木更津市第2次観光振興計画(令和2年度～6年度)」、農業振興は「第2次木更津市農業振興総合計画(平成 25 年度～令和5年度)」を制定しており、本計画と連携することで相乗効果の最大化を目指します。

図表 1 木更津市産業振興基本条例第3条(基本理念、方針及び市の役割)(抜粋)

### 【基本理念】

第3条 産業の振興は、事業者自らの創意工夫及び自助努力を基に、市、事業者及び産業経済団体が協働し、市民の理解と協力の下に推進することを基本理念とする。

### 【方針】第3条第2項より抜粋

- 中小事業者については、経営基盤の強化、経営の革新及び創業の促進などにより、中小企業の振興を図る。
- 商業については、市民の消費生活を支える地域に密着した商業機能の展開と地域特性を活かした商業機能の集積に加え、中小小売店舗と大規模小売店舗との共存共栄により活性化を図る。
- 工業については、良好な操業環境の確保、生産技術の近代化及び高度化を図るとともに、産学官の連携による研究開発により、新産業の創出と既存事業者の新製品及び新技術の開発を促進する。
- 雇用については、市民の雇用確保と柔軟な就労環境の整備を促進する。

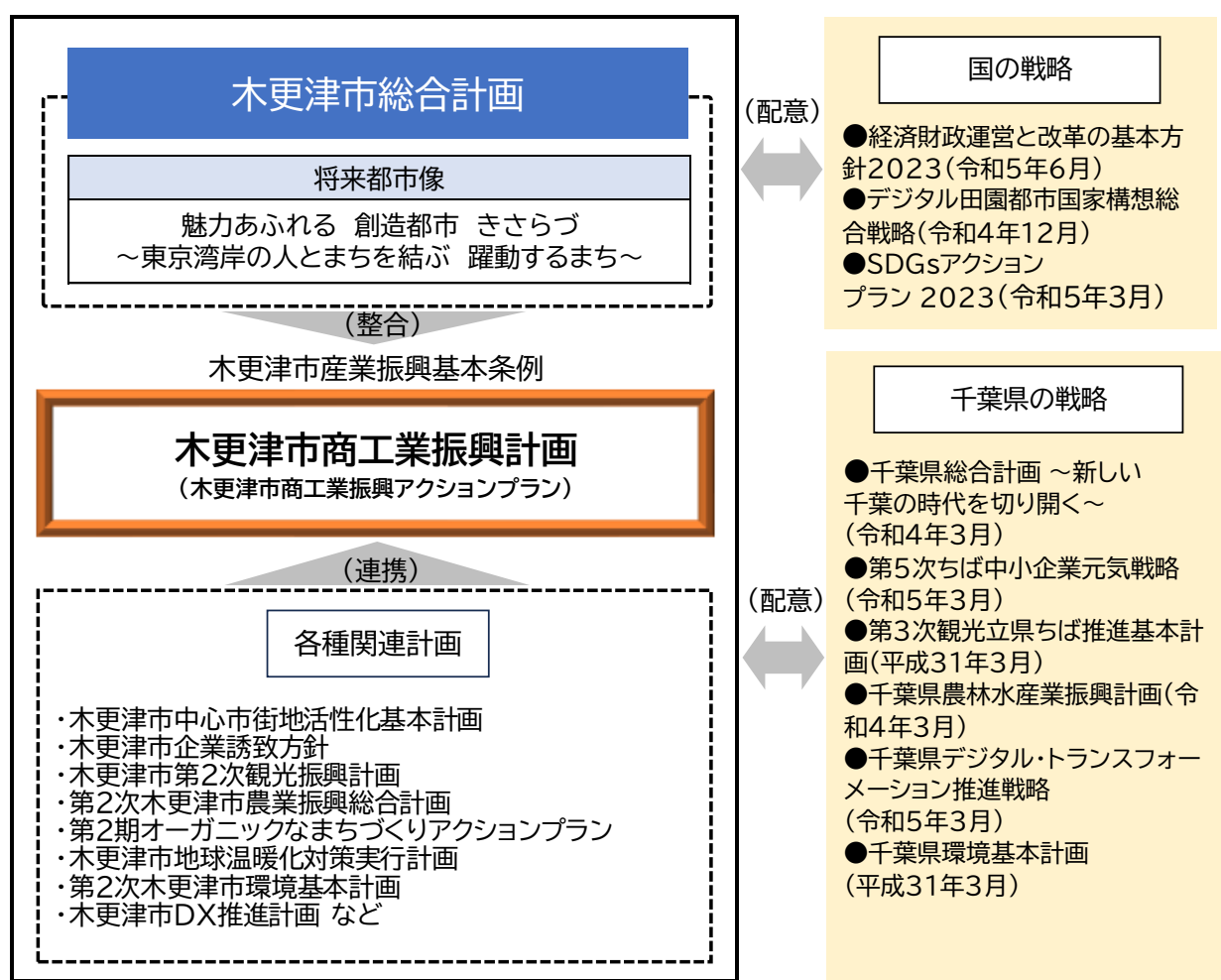
### 【市の役割】第4条第3項より抜粋

○市長は、産業の振興に関する施策の計画的な推進を図るため、産業の振興に関する計画を策定する。

## 2. 位置づけ

本計画は、条例の基本理念・方針を踏まえ、上位計画である木更津市総合計画との整合性を確保しつつ、本市の各種関連計画と連携を図るなか、国や県の商工業振興施策にも十分に配慮して推進します(図表2)。

図表 2 木更津市商工業振興計画の位置付け



### 3. 計画期間

本計画の期間は、令和6(2024)年度から令和 10(2028)年度までの5年間とします(図表3)。

ただし、社会経済情勢や本市を取り巻く状況など、様々な変化に対応するため、必要に応じて適宜見直しを行います。

図表 3 木更津市商工業振興計画の計画期間

	平成					令和												(年度)
	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
木更津市 総合計画	基本構想(平成27～令和12年度)																	
	第1次 基本計画					第2次 基本計画					第3次 基本計画				第4次 基本計画			
木更津市 商工業 振興計画	第1次木更津市商工業振興計画 (平成26～令和5年度)										第2次木更津市 商工業振興計画 (令和6～10年度)							
主な 関連計画								木更津市企業誘致方針 (令和2～8年度)										
	第2次木更津市農業振興総合計画 (平成25～令和5年度)										新計画 (令和6年度～)							
								木更津市第2次 観光振興計画 (令和2～6年度)										



## 第2章 本市の商工業の現状と取り巻く環境変化

### 1. 本市の外部環境・内部環境分析(まとめ)

本計画では、基本方針に対応した各種施策を推進することで、本市の商工業の持続的な発展を志向していますが、その際には、本市の強み(地域資源・ポテンシャル)の活用や弱みの払拭により様々な環境変化に対応し、機会(チャンス)をとらえるとともに、脅威を回避する取組が重要になります。

そこで、本市の外部環境(機会・脅威)及び内部環境(強み・弱み)について整理しました(図表4)。

図表 4 木更津市の内部環境・外部環境分析(SWOT分析)

強み(Strength)	弱み(Weakness)
アクアラインや圏央道を介した都心及び首都圏空港へのアクセス利便性	木更津駅前(中心市街地)における商業機能の低下
君津地域の中核的都市(同地域のシェア:人口42%、事業所数43%、経済規模27%)	事業所の減少や高齢化の進行などを映じた財政硬直化(令和3年度経常収支比率:89.8%)
アクアライン接岸地における大型商業施設や、かずさアカデミアパークの産業集積	公共交通インフラの脆弱性(特に内陸部)
豊富な雇用マーケット(生産年齢人口:2020年81,063人→2030年84,186人[推計])	高齢化の進行に伴う医療・介護ニーズの増加
良質な住宅ストックの形成(新設住宅着工戸数の君津地域のシェア約5割)	農業・漁業従事者の高齢化に伴う後継者不足
SDGs未来都市に選定(2023年5月)	水道・橋梁など各種公共インフラの老朽化
機会(Opportunity)	脅威(Threat)
デジタル田園都市国家構想によるDX推進の機運の高まり	全国的な人口減少・高齢化の進行に伴う経済規模の伸び悩みや内需の縮小
国内外におけるSDGsへの意識の高まり	コストプッシュインフレによる企業経営や市民生活への悪影響
コロナ禍で先送りされたpentアップ需要(インバウンド需要を含む)の顕在化	大規模災害の発生リスク(首都直下型地震や台風の大型化など)
コロナ禍の影響で勤務地・居住地を東京都心から地方に移す動きが顕在化	地域間競争の激化(定住促進・企業誘致等)
成田空港の機能強化や高速道路網(圏央道・外環道)の整備進展に伴う経済波及効果	米欧を中心とする海外経済の減速リスク
ヘルスケア(健康)関連産業への関心の高まり	米中貿易摩擦やロシアのウクライナ侵攻など地政学的リスク

## (1)強み(Strength)

本市は、アクアラインの千葉県側の接岸地に位置し、市内に4つの高速道路ICを有する交通の要衝です。アクアラインや圏央道を介して都心や首都圏空港(成田空港・羽田空港)へのアクセス利便性に優れ、さらに、国際バルク戦略港湾に指定されている木更津港は海上輸送の一大拠点として機能しています。

本市は、君津地域の人口及び事業所のシェアが約4割と中核都市的な位置づけとなっており、アクアライン接岸エリア周辺における大型商業施設群やかずさアカデミアパークの研究施設・工場などの産業クラスターが立地しています。本市の産業大分類別のシェアをみると、第3次産業が約8割を占めており、とりわけ商業・観光産業などに優位性がみられます。

本市は、地価の水準が割安(千葉県平均の約1/3、東京都平均の約1/28)なこともあって、良質な住宅ストックが形成されており、本市の新設住宅着工戸数は君津地域のおよそ5割を占めています。こうした住宅の安定的な供給を背景に、人口は増加基調が続いており、働き盛りの世代(生産年齢人口)が増加基調を維持するなど雇用マーケットにも恵まれています。

また、本市は、平成28(2016)年3月に「オーガニックなまちづくり」<sup>1</sup>を掲げたほか、令和3(2021)年2月にはゼロカーボンシティ宣言を公表するなど、人と自然が調和した持続可能な街づくりを目指しています。令和5(2023)年5月には、本市の「第2期オーガニックなまちづくりアクションプラン」を基軸とした「ORGANIC CITY PROJECT ～木更津SDGs推進モデル～」の取組が認められ、「SDGs未来都市」<sup>2</sup>として選定されました。

## (2)弱み(Weakness)

本市の臨海部の地区(木更津・岩根・金田)には市民の約5割が居住し、最近の人口動態も増加傾向となっていますが、それ以外の地区は何れも人口が減少フェーズに入っております。

また、本市では少子高齢化が進行しており、医療・介護ニーズの増加に伴う扶助費の増加などが財政ひっ迫の原因となっているほか、農業・漁業従事者の後継者不足が顕在化しています。

本市の商業環境をみると、平成26(2014)年10月にイオンモール木更津<sup>3</sup>がオープンしたこともあって木更津駅前(中心市街地)における商業機能が低下傾向となっています。また、内陸部を中心に利用者が減少しており、公共交通が脆弱となっています。さらに、水道・橋梁など各種公共インフラの老朽化が進んでおり、企業の経営環境の維持・向上に向けて、計画的な更新投資が求められています。

<sup>1</sup> 「オーガニック」とは、持続可能な未来を創るため、地域、社会、環境などに配慮し、主体的に行動しようとする考え方です。オーガニックをまちづくりの視点として、地域社会を構成する多様な主体が一体となり、本市を、人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承しようとする取組です。

<sup>2</sup> 内閣府が平成30(2018)年度よりSDGsの達成に向けた取組を積極的に進める自治体を公募し、経済・社会・環境の三側面の統合的取組により、新たな価値を創造する提案を行った自治体を認定する制度です。これまでに183自治体が選定されており、千葉県では、市原市、松戸市、木更津市の3市が選定されています。

<sup>3</sup> 木更津駅西口の南西約3キロメートルにある「日本製鉄(株) 東日本製鉄所 君津地区」の遊休地約40ヘクタールで、本市が進める市街地再開発事業「みなと木更津再生構想」の一環として開発された商業施設です。敷地面積: 約283,500 m<sup>2</sup>、延床面積: 約94,700 m<sup>2</sup>、店舗数: 約160店、商圏人口: 約38万人(約14万世帯)。

### (3)機会(Opportunity)

令和3(2021)年に岸田内閣の下で始動した「デジタル田園都市国家構想」は、デジタルによる地域活性化を進め、さらには地方から国全体へボトムアップの成長を実現することを目的としており、DXの推進機運がにわかに高まっています。

平成27(2015)年9月に国連総会で採択された持続可能な開発のための17の国際目標(SDGs)について、政府は平成30(2018)年以降、毎年「SDGsアクションプラン」を公表しているほか、SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業を選定し、目標達成に向けた取組を加速しています。

新型コロナウイルス感染症は令和5(2023)年5月から、感染症分類が季節性インフルエンザと同等の5類に移行し、コロナ禍で先送りされていたペントアップ需要(インバウンドの需要回復を含む)が期待されるほか、東京一極集中のリスクを嫌気した層が千葉県に移住する動きがみられるなど、本市にとってもビジネスチャンスの拡大が見込まれます。

あわせて、千葉県では成田空港の機能強化や高速道路網(圏央道・外環道など)の整備進展による経済効果が期待できるほか、ヘルスケア(健康)産業への関心の高まりは、オーガニックシティを標榜する本市の産業にとって追い風といえます。

### (4)脅威(Threat)

全国的な人口減少や高齢化の進行は、経済規模の伸び悩みや内需縮小などの下押し圧力となるリスクを包含しています。とりわけ、人口は経済活動の源泉であり、定住や二地域居住の促進に向けて地域間競争が激化しており、地域の魅力を市外に発信するシティセールスの視点が重要となっています。

米中貿易摩擦やロシアのウクライナ侵攻など地政学的リスクが顕在化したこともあって、コストプッシュインフレに伴う企業経営・市民生活への悪影響や、海外経済の減速リスクが懸念されます。また、千葉県では「令和元年房総半島台風」の甚大な被害が記憶に新しいですが、首都直下型地震や台風の大型化など大規模災害の発生リスクへの対応や、事業継続計画(Business Continuity Plan)の制定によるリスクマネジメントも今後の企業経営の課題です。

## 2. 本市の商工業を取り巻く外部環境の変化

### (1)SDGsに関する関心の高まり

日本政府は、平成28(2016)年5月に、内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」を立ち上げ、SDGsに対する本格的な活動をスタートしました(図表5)。同年12月には、SDGs取組の国家戦略ともいえる「SDGs実施指針」が策定されています。令和5(2023)年3月には、「SDGsアクションプラン2023」を公表し、日本が重点的に取り組む8つの優先課題<sup>4</sup>を示しました。SDSN(国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク)によると、令和5(2023)年の日本におけるSDGs達成度の順位は163か国中21位であり、特に、目標5(ジェンダー)、12(生産・消費)、13(気候変動)、14(海洋資源)、15(陸上資源)、17(実施手段)について大きな課題が残っていると指摘されています。

SDGsという目標を達成するための手段として、「環境」、「社会的責任」、「企業統治」に配慮したESG経営を志向する事業者が増えています。ESGに積極的な取組を行う先に投資するESG投資の残高も増加しており、企業の成長のためにはこの3つの考え方が必要との考え方が広がっています。

図表 5 日本政府のSDGsに関する主な動き

2016年	5月	SDGs推進本部の設置
	12月	「SDGs実施指針」の策定
2017年	6月	ジャパンSDGsアワード設置
	7月	自発的国別レビュー1回目(VNR)発表
	12月	SDGsアクションプラン公表
2018年	3月	SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業選定開始
	6月	拡大版SDGsアクションプラン設定
	12月	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に地方創生SDGs
2019年	12月	「SDGs実施指針」改定
2020年	10月	「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」発表
2021年	6月	VNR2回目発表
	12月	SDGsアクションプラン2022公表
2022年	3月	SDGsアクションプラン2023公表

(出所)各種報道資料より株式会社ちばぎん総合研究所が作成

<sup>4</sup> ①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現、②健康・長寿の達成、③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備、⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会、⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全、⑦平和と安全・安心社会の実現、⑧SDGs実施推進の体制と手段。

## (2)カーボンニュートラルの推進機運の高まり

日本は、令和2(2020)年12月に「令和32(2050)年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにすることを旨とする」という新たな方針を打ち出しました。

世界に目を向けると、世界の二酸化炭素排出量の約6割を占める米国や中国、日本、EUにおいても、脱炭素社会の実現を目指す方向性が一致<sup>5</sup>しており、脱炭素社会への取組がもはや抗えない大きな潮流となっています。

なお、千葉県のCO<sub>2</sub>排出量(令和2(2020)年)は、59,600千tと東京都・愛知県に次ぐ全国3位の水準で、本市の同排出量は1,121千t(県内8位)となっており(図表6)、その約7割は産業・運輸部門から排出されていることから、産業界のカーボンニュートラルの取組強化は社会的な要請として強まっています。

図表 6 部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計(千葉県内市町村)

(単位:1,000tCO<sub>2</sub>)

順位	市区町村	排出量 合計	うち 産業部門	うち 民生部門	うち 運輸部門	うち 一般廃棄物
1位	市原市	12,807	11,629	626	506	47
2位	千葉市	7,591	3,629	2,755	1,085	122
3位	船橋市	4,173	2,069	1,462	552	90
4位	袖ヶ浦市	2,954	2,647	143	164	0
5位	松戸市	2,624	1,110	1,066	398	50
8位	木更津市	1,121	525	355	242	0

(出所)環境省「部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計」

<sup>5</sup> COP26 が終了した令和3(2021)年11月現在では、144カ国が50年までのカーボンニュートラル実現を表明している。



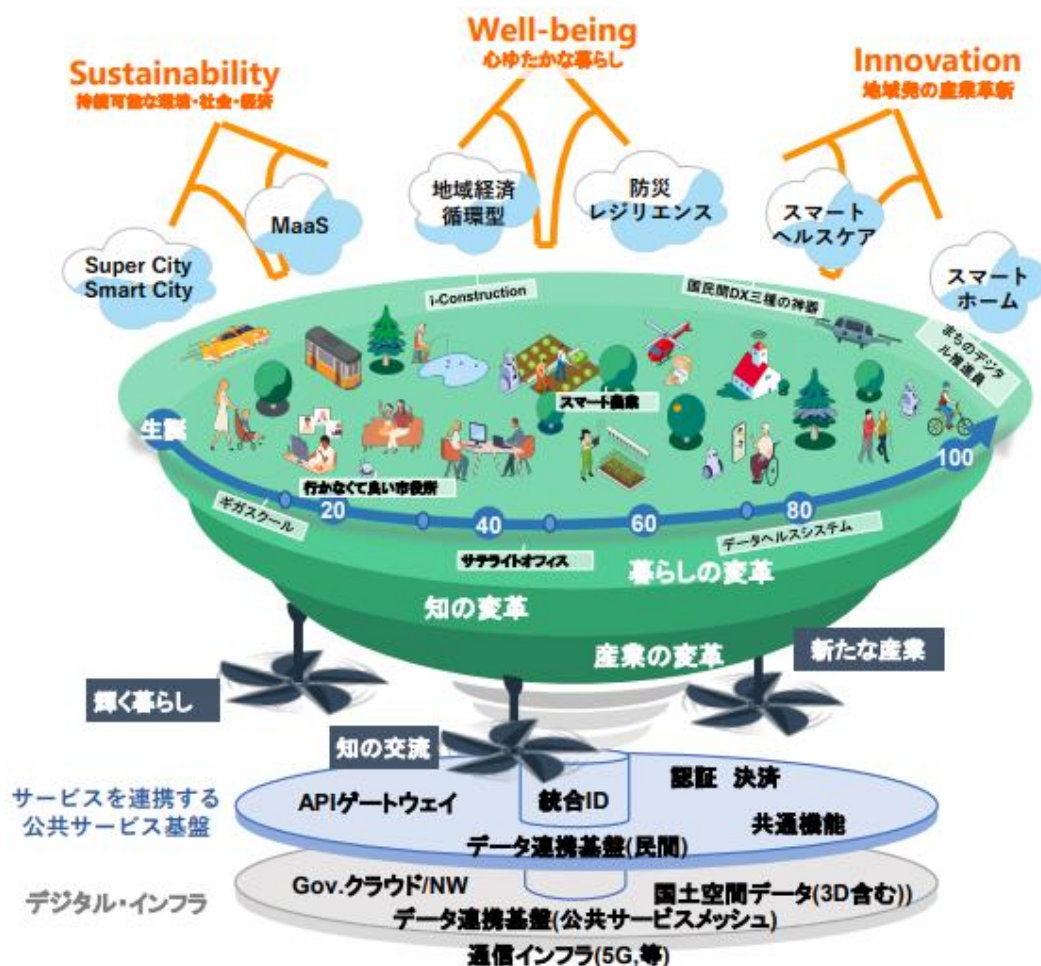
### (3)DXの推進機運の高まり

政府は、令和2(2020)年以降のコロナ禍において、デジタル化への遅れが露見したこともあって、令和2(2020)～3(2021)年に「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」の策定、「デジタル庁」の発足など、国をあげたデジタル化推進のための施策を多く打ち出しました。

令和3(2021)年には、岸田政権が新たに「デジタル田園都市国家構想」を打ち出しました(図表7)。同構想は、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」ことを目的に、デジタル技術を活用し「地域の個性と豊かさ」を生かしつつ、「都市部に負けない生産性・利便性」を兼ね備え、「心豊かな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)の実現を目指すものです。

政府は、「デジタル田園都市国家構想基本方針」を令和4(2022)年6月に閣議決定し、①デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、②ハード・ソフトのデジタル基盤整備、③デジタル人材の育成・確保、④誰一人取り残されないための取組、の4つを柱として、同構想の実現を目指しています。

図表 7 デジタル田園都市国家構想



(出所)デジタル庁資料より

#### (4) 価値観・ライフスタイルの多様化

令和元(2019)年に発生した新型コロナウイルス感染症は、令和5(2023)年5月に感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同等の5類感染症に引き下げられました。

この間のソーシャルディスタンスやマスク着用など「新しい生活様式」における各種制限を経て、人々の価値観やライフスタイルが大きく変化しました。働き方の面では、テレワークへの切り替えや勤務時間の短縮、時差出勤、働くことに対する価値観、副業・兼業の容認、就業場所や周辺環境に求める価値観など、通勤・就業環境の変化のほか、労働そのものに関する価値観も大きく変わっています。あわせて、健康への意識の高まりや居住環境に求める価値観が変化し、人々のライフスタイルも多様化しました。

こうした様々な変化に伴い、都心部から地方への移住・定住の動きが顕在化しているほか、将来的には、現在の居住地周辺で働きたいというニーズもみられる<sup>6</sup>など、今後の人口動態によっては本市の地域産業を支える雇用マーケットの拡大も期待されます。

<sup>6</sup> 本市が令和5(2023)年7～8月に木更津市民 2,000 人を対象に実施したアンケート(うち有効回答先 446 人、有効回答率 22.3%)によると、回答者(就業者)が将来的に希望する就業場所は、「木更津市内」が 67.9%と最も多く、次いで、「木更津市外の千葉県内(16.3%)」、「東京都(5.8%)」となっている。「木更津市内」との回答者を勤め先の場所別にみると、「木更津市内」が 83.9%と最も多く、「東京都(69.2%)」、「木更津市外の千葉県内(48.7%)」が続いている。

### 3. 本市の商工業の内部環境分析

#### (1)本市の産業特性

##### ① 経済規模

本市の域内総生産(平成 30(2018)年時点)は 4,630 億円で君津地域の約3割を占めています。産業3部門別にみると、第3次産業が 3,822 億円(構成比 82.6%)と突出して高いことが目立っています(図表8)。

図表 8 君津地域の経済規模

		実数(名目、単位:億円)				構成比(単位:%)			
		域内 総生産	君津地域 のシェア (%)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
君津地域	木更津市	4,630	27.2%	26	762	3,822	0.6%	16.4%	82.6%
	君津市	5,038	29.6%	47	2,724	2,245	0.9%	54.1%	44.6%
	富津市	1,982	11.6%	21	604	1,348	1.1%	30.5%	68.0%
	袖ヶ浦市	5,378	31.6%	41	3,254	2,060	0.8%	60.5%	38.3%
	合計	17,028	100.0%	135	7,344	9,475	0.8%	43.1%	55.6%
千葉県		210,747	-	2,284	52,049	155,506	1.1%	24.7%	73.8%

(出所)各種データから(株)ちばぎん総合研究所が推計

(注)輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を含めていないため、総生産と産業別内訳の総計とは一致しない



## ② 事業所数

### a. 事業所数の推移

本市の事業所数(令和3(2021)年)は5,083事業所(平成28(2016)年比▲3.2%)と君津地域の43.2%を占めています(図表9)。平成28(2016)年から令和3(2021)年にかけての減少率は、君津地域の平均値(▲5.1%)を下回っています。

事業所数の特化係数<sup>7</sup>をみると、鉱業・採石業・砂利採取業が2.75と最も高く、金融業・保険業(1.27)、建設業(1.26)が続いています(図表10)。同係数のなかで、金融業・保険業(1.27)、卸売業・小売業(1.11)、学術研究・技術サービス業(0.98)は千葉県平均以上かつ君津地域で最も水準が高くなっています。

図表9 君津地域の事業所数の推移

(単位:事業所)

		2012年	2016年	2021年	構成比 (君津地域)	2016年比	
						増減数	増減率(%)
君津地域	木更津市	4,807	5,251	5,083	43.2%	▲168	▲3.2
	君津市	3,339	3,287	3,030	25.8%	▲257	▲7.8
	富津市	2,023	1,937	1,698	14.4%	▲239	▲12.3
	袖ヶ浦市	1,958	1,912	1,943	16.5%	31	1.6
	合計	12,127	12,387	11,754	100.0%	▲633	▲5.1
千葉県		190,239	188,740	179,251	—	▲9,489	▲5.0

(出所)総務省「経済センサス」を元に株式会社ばぎん総合研究所が作成

図表10 君津地域の事業所数の特化係数

	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、技術サービス業	飲食サービス業、宿泊業	生活関連サービス業、娯楽業	学習支援業、教育	医療、福祉	その他のサービス
木更津市	0.56	2.75	1.26	0.45	0.87	0.59	1.04	1.11	1.27	0.64	0.98	1.14	1.13	1.02	0.90	0.99
君津市	2.04	12.29	1.30	0.56	0.35	0.13	0.97	0.82	0.93	1.10	0.80	1.44	1.20	1.01	0.77	1.01
富津市	1.78	7.45	1.56	0.96	0.59	0.17	0.93	0.97	0.43	0.37	0.65	0.95	1.25	0.74	1.00	1.29
袖ヶ浦市	1.29	1.51	1.72	0.90	3.60	0.26	2.46	0.72	0.76	0.74	0.96	0.91	0.99	0.68	1.29	1.06
千葉県	0.87	0.92	1.14	0.69	0.80	0.65	1.19	0.98	0.95	0.98	0.87	1.02	1.16	1.17	1.11	0.93

(出所)総務省「平成28年経済センサス活動調査」をもとに株式会社ばぎん総合研究所が作成

<sup>7</sup> 各産業において国における構成比を1として比較したもの。係数が1より大きい場合、その産業のウェイトが国に比べて大きく、その産業に特化していることを意味する。

b. 業種別

本市の事業所数(令和元(2019)年)を産業大分類にみると、卸売業・小売業が 1,418 事業所と最も多く、宿泊業・飲食サービス業(687 事業所)、建設業(643 事業所)が続いています(図表 11)。平成 26(2014)年から令和元(2019)年にかけての事業所の増加率は、農業・林業が 76.9%と最も多く、次いで、情報通信業(56.7%)、医療・福祉(20.1%)となっています。同様に減少率をみると、教育・学習支援業が▲22.0%と最多となっており、製造業(▲19.1%)、宿泊業・飲食サービス業(▲7.4%)が続いています。

図表 11 君津地域の事業所数(令和元(2019)年:業種別)

(単位:事業所、%)

	君津地域									
			木更津市		君津市		富津市		袖ヶ浦市	
	2014年度比		2014年度比		2014年度比		2014年度比		2014年度比	
全産業(S_公務を除く)	11,970	▲ 5.4	5,221	1.6	3,074	▲ 11.0	1,723	▲ 15.8	1,952	▲ 3.1
農業, 林業	105	25.0	23	76.9	47	20.5	16	6.7	19	11.8
漁業	6	▲ 40.0	2	0.0	1	0.0	3	▲ 57.1	0	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	31	19.2	7	16.7	18	28.6	5	▲ 16.7	1	-
建設業	1,622	▲ 0.9	643	4.9	388	▲ 5.8	271	▲ 7.2	320	0.3
製造業	613	▲ 14.1	174	▲ 19.1	147	▲ 17.9	145	▲ 18.1	147	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	23	▲ 28.1	7	0.0	3	▲ 62.5	3	▲ 40.0	10	▲ 16.7
情報通信業	71	61.4	47	56.7	8	166.7	8	100.0	8	14.3
運輸業, 郵便業	363	2.5	134	6.3	74	▲ 2.6	33	▲ 26.7	122	14.0
卸売業, 小売業	2,786	▲ 4.2	1,418	4.5	640	▲ 9.1	387	▲ 20.9	341	▲ 5.0
金融業, 保険業	184	▲ 9.8	109	▲ 6.8	40	▲ 16.7	14	▲ 22.2	21	0.0
不動産業, 物品賃貸業	633	0.3	274	16.6	196	▲ 17.6	52	▲ 3.7	111	6.7
学術研究, 専門・技術サービス業	486	10.5	224	6.7	111	11.0	54	5.9	97	22.8
宿泊業, 飲食サービス業	1,574	▲ 16.0	687	▲ 7.4	498	▲ 22.8	194	▲ 21.5	195	▲ 18.8
生活関連サービス業, 娯楽業	1,174	▲ 9.4	501	▲ 5.8	330	▲ 7.8	187	▲ 16.5	156	▲ 14.3
教育, 学習支援業	319	▲ 36.1	156	▲ 22.0	92	▲ 41.8	27	▲ 64.0	44	▲ 33.3
医療, 福祉	1,004	6.6	436	20.1	220	▲ 1.8	155	2.6	193	▲ 5.4
複合サービス事業	85	▲ 2.3	30	7.1	25	0.0	21	▲ 16.0	9	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	891	2.3	349	2.0	236	6.8	148	▲ 8.6	158	8.2

(出所)総務省「経済センサス基礎調査」を元に株式会社ちばぎん総合研究所が作成

### ③ 従業者数

#### a. 従業者数の推移

本市の従業者数(令和3(2021)年)は52,135人(平成28(2016)年比+2.1%)と君津地域の39.7%を占めています(図表12)。平成28(2016)年から令和3(2021)年にかけての増加率は、君津地域の平均値(+0.4%)を上回っています。

従業者数の特化係数をみると、鉱業・採石業・砂利採取業が3.43と最も高く、建設業(1.49)、宿泊業・飲食サービス業(1.38)が続いています(図表13)。同係数のなかで、宿泊業・飲食サービス業(1.38)、卸売業・小売業(1.19)、教育・学習支援業(1.15)、その他のサービス業(1.04)、金融業・保険業(0.95)は千葉県平均以上かつ君津地域で最も水準が高くなっています。

図表12 君津地域の従業者数の推移

(単位:人)

		2012年	2016年	2021年	構成比 (君津地域)	2016年比	
						増減数	増減率(%)
君津地域	木更津市	46,082	51,054	52,135	39.7%	3,380	2.1
	君津市	37,177	37,439	36,541	27.8%	▲1,116	▲2.4
	富津市	17,080	17,197	16,299	12.4%	▲167	▲5.2
	袖ヶ浦市	23,484	25,023	26,311	20.0%	1,236	5.1
	合計	123,823	130,713	131,286	100.0%	3,333	0.4
千葉県		2,042,622	2,114,259	2,121,213	-	6,954	0.3

(出所)総務省「経済センサス」を元に株式会社ちばぎん総合研究所が作成

図表13 君津地域における従業者数の特化係数

	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	熱供給・水道業、電気・ガス	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業、学術研究	飲食サービス業、宿泊業	生活関連サービス業、娯楽業	学習支援業、教育	医療、福祉	その他のサービス
木更津市	0.58	3.43	1.49	0.53	0.93	0.28	1.02	1.19	0.95	0.81	0.81	1.38	1.13	1.15	0.90	1.04
君津市	1.89	17.17	1.92	1.34	0.94	0.02	1.27	0.78	0.54	0.77	1.06	1.01	1.32	0.61	0.72	0.86
富津市	1.66	9.17	1.65	0.97	2.25	0.01	0.75	0.90	0.25	0.44	2.68	0.92	1.61	0.44	0.98	0.95
袖ヶ浦市	1.29	1.40	1.55	1.60	4.60	0.03	1.59	0.59	0.36	0.44	2.47	0.70	1.04	0.26	1.08	0.58
千葉県	0.84	1.05	1.05	0.73	0.87	0.47	1.41	1.01	0.86	0.99	0.76	1.10	1.47	1.12	1.07	1.01

(出所)総務省「平成28年経済センサス活動調査」をもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成

b. 業種別

本市の従業者数(令和元(2019)年)を産業大分類にみると、卸売業・小売業が 13,043 人と最も多く、医療・福祉(7,010 人)、宿泊業・飲食サービス業(5,402 人)が続いています(図表 14)。平成 26(2014)年から令和元(2019)年にかけての従業員の増加率は、情報・通信業が 109.5%と最も多く、次いで、鉱業・採石業・砂利採取業(74.1%)、農業・林業(58.4%)となっています。同様に減少率をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が▲56.9%と最多となっており、漁業(▲53.8%)、教育・学習支援業(▲30.5%)が続いています。

図表 14 君津地域の従業者数(令和元(2019)年:業種別)

(単位:人、%)

	君津地域									
			木更津市		君津市		富津市		袖ヶ浦市	
	2014年度比		2014年度比		2014年度比		2014年度比		2014年度比	
全産業(S_公務を除く)	131,596	▲ 1.7	52,229	2.9	36,721	▲ 9.0	16,400	▲ 9.0	26,246	6.2
農業, 林業	1,239	38.6	217	58.4	600	24.0	140	25.0	282	75.2
漁業	42	▲ 55.3	12	▲ 53.8	4	0.0	26	▲ 59.4	0	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	411	20.9	94	74.1	258	24.6	47	▲ 40.5	12	-
建設業	12,715	▲ 8.7	5,018	4.0	3,350	▲ 28.9	1,767	▲ 7.9	2,580	4.4
製造業	21,267	3.1	4,131	▲ 5.3	7,810	▲ 2.5	2,721	▲ 7.6	6,605	24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	898	▲ 34.5	216	▲ 56.9	118	▲ 36.6	199	▲ 11.2	365	▲ 20.5
情報通信業	798	105.1	725	109.5	28	460.0	13	85.7	32	3.2
運輸業, 郵便業	8,607	9.8	3,365	21.3	2,567	▲ 2.8	587	16.5	2,088	8.9
卸売業, 小売業	24,986	4.8	13,043	11.6	6,032	▲ 0.8	2,932	▲ 10.0	2,979	5.8
金融業, 保険業	2,182	2.0	1,371	0.6	485	3.2	107	▲ 10.1	219	16.5
不動産業, 物品賃貸業	2,546	6.3	1,349	42.0	689	▲ 23.0	207	▲ 6.8	301	▲ 8.2
学術研究, 専門・技術サービス業	8,297	26.2	1,562	7.6	2,683	122.8	1,570	▲ 0.8	2,482	6.1
宿泊業, 飲食サービス業	10,826	▲ 15.9	5,402	▲ 5.6	2,900	▲ 23.7	1,041	▲ 35.6	1,483	▲ 14.2
生活関連サービス業, 娯楽業	6,237	▲ 10.7	2,202	▲ 7.5	1,691	▲ 25.6	1,121	▲ 8.1	1,223	9.8
教育, 学習支援業	3,250	▲ 51.0	2,016	▲ 30.5	786	▲ 62.1	191	▲ 71.3	257	▲ 74.0
医療, 福祉	16,918	2.3	7,010	▲ 2.2	3,828	▲ 1.3	2,361	6.7	3,719	13.5
複合サービス事業	1,447	▲ 0.5	609	9.3	409	1.5	236	▲ 18.9	193	▲ 5.4
サービス業(他に分類されないもの)	8,930	0.1	3,887	9.7	2,483	▲ 17.4	1,134	14.8	1,426	3.2

(出所)総務省「経済センサス基礎調査」を元に株式会社ちばぎん総合研究所が作成

## ④ 付加価値額

本市の付加価値額(平成28(2016)年)は1,236億円(平成24(2012)年比+19.4%)と君津地域の39.7%を占めています(図表15)。平成24(2012)年から平成28(2016)年にかけての増加率は、君津地域の平均値(+25.9%)を下回っています。

付加価値の特化係数をみると、生活関連サービス・娯楽業が3.54と最も高く、医療・福祉(2.29)、鉱業・採石業・砂利採取業(2.13)が続いています(図表16)。同係数のなかで、生活関連サービス・娯楽業(3.54)、教育・学習支援業(1.64)、その他のサービス業(1.38)は千葉県平均以上かつ君津地域で最も水準が高くなっています。

図表15 君津地域の付加価値額の推移

(単位:億円)

		2012年	2016年	構成比 (君津地域)	2012年比	
					増減数	増減率(%)
君津地域	木更津市	1,036	1,236	39.7%	201	19.4
	君津市	676	964	31.0%	288	42.5
	富津市	313	343	11.0%	30	9.6
	袖ヶ浦市	449	570	18.3%	121	27.0
	合計	2,474	3,113	100.0%	640	25.9
千葉県		56,010	64,156	-	8,146	14.5

(出所)総務省「経済センサス」を元に株式会社ちばぎん総合研究所が作成

図表16 君津地域における付加価値額の特化係数

	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	専門・技術サービス業	学術研究、技術サービス業	飲食サービス業、宿泊業	生活関連サービス業、娯楽業	学習支援業、教育業	医療、福祉	その他のサービス
木更津市	0.00	2.13	1.76	0.20	0.00	0.11	1.19	1.24	0.44	1.03	0.58	1.10	3.54	1.64	2.29	1.38	
君津市	0.00	4.05	2.86	0.17	0.00	0.04	2.26	0.71	0.06	0.73	0.38	1.24	2.09	0.74	3.94	0.59	
富津市	2.70	0.00	3.12	0.52	0.00	0.00	0.62	1.01	0.01	0.43	0.25	2.62	1.83	0.00	2.79	0.88	
袖ヶ浦市	2.10	0.00	2.03	1.15	0.00	0.01	1.11	0.64	0.02	0.41	0.00	1.03	0.53	0.20	3.32	1.32	
千葉県	1.49	0.48	1.26	0.51	0.35	0.37	1.22	1.24	0.66	1.29	0.76	1.19	2.29	1.27	1.86	1.00	

(出所)総務省「平成28年経済センサス活動調査」をもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成

## (2)本市の商工業の現状

### ① 商業の現状

本市の商業(小売業・卸売業)の事業所数(平成 28(2016)年)は、1,480 事業所(平成 24(2012)年比+17.6%)、従業者数は 12,611 人(同+26.1%)、売上は 3,643 億円(同+38.6%)といずれも大幅に増加しており、各増加率は、千葉県及び君津地域の他市を上回っています(図表 17)。

本市の商業の事業所数を地区別にみると、「木更津地区」が 756 事業所(構成比 51.1%)と最も多くなっており、人口千人あたり事業所数では、「金田地区」が 43.1 事業所と最も多くなっています(図表 18)。同様に従業者数をみると、「木更津地区」が 6,442 人(同 51.1%)と最も多くなっており、人口千人あたり従業者数では「金田地区」が 349.2 人と最も多くなっています。

本市の商業の概況を産業(小分類)別にみると、小売業の事業所数は「その他の飲食料品小売業(103 事業所)」、従業者数は「その他の飲食料品小売業(1,195 人)」、年間商品販売額は「燃料小売業(29,470 億円)」、売り場面積は「他に分類されない小売業(31,374 m<sup>2</sup>)」がそれぞれ最も多くなっています(図表 19)。一方、卸売業の事業所数は「建築材料卸売業(46 事業所)」、従業者数は「建築材料卸売業(301 人)」、年間商品販売額は「医薬品・化粧品等卸売業(27,323 億円)」がそれぞれ最多となっています。

図表 17 商業(小売業・卸売業)の事業所数・従業者数・売上の推移  
(単位:事業所、億円)

		2012年	2016年	2012年比 (%)
事業所数	千葉県	48,023	47,017	▲ 2.1
	君津地域	2,842	2,994	5.3
	木更津市	1,258	1,480	17.6
	君津市	707	688	▲ 2.7
	富津市	510	478	▲ 6.3
	袖ヶ浦市	367	348	▲ 5.2
従業者数	千葉県	439,850	443,104	0.7
	君津地域	22,221	24,959	12.3
	木更津市	10,004	12,611	26.1
	君津市	5,936	6,045	1.8
	富津市	3,213	3,237	0.7
	袖ヶ浦市	3,068	3,066	▲ 0.1
売上 (収入)	千葉県	112,116	139,190	24.1
	君津地域	4,985	6,652	33.4
	木更津市	2,629	3,643	38.6
	君津市	1,311	1,672	27.5
	富津市	491	602	22.8
	袖ヶ浦市	554	734	32.6

(出所)総務省「経済センサス」のデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成



図表 18 本市の商業の事業所数・従業者数(地区別)

(平成28年6月1日現在)

地区名	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	人口千人 あたり 事業所数	従業者数		
				(人)	構成比 (%)	人口千人 あたり 従業者数
総数	1,480	100.0	11.0	12,611	100.0	93.7
木更津地区	756	51.1	17.2	6,442	51.1	146.8
波岡地区	68	4.6	2.4	682	5.4	24.0
清川地区	215	14.5	7.6	2,317	18.4	82.0
岩根地区	129	8.7	7.5	862	6.8	50.0
鎌足地区	23	1.6	9.9	101	0.8	43.5
金田地区	231	15.6	43.1	1,871	14.8	349.2
中郷地区	16	1.1	5.6	66	0.5	22.9
富来田地区	42	2.8	6.7	270	2.1	43.0

(出所)総務省「平成28年経済センサス-活動調査」のデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

図表 19 本市の商業の産業(小分類)別の概況(平成 28(2016)年)

(単位:金額 百万円、面積 平方メートル)

産業分類	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	売場面積
合計	1,144	10,026	329,817	221,122
卸売業計	239	1,678	138,619	-
各種商品卸売業	-	-	-	-
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	-	-	-	-
衣服卸売業	3	7	X	-
身の回り品卸売業	2	3	X	-
農畜産物・水産物卸売業	25	245	14,575	-
食料・飲料卸売業	25	188	11,247	-
建築材料卸売業	46	301	26,744	-
化学製品卸売業	11	41	5,130	-
石油・鉱物卸売業	7	34	2,601	-
鉄鋼製品卸売業	10	134	14,828	-
非鉄金属卸売業	1	1	X	-
再生資源卸売業	5	25	X	-
産業機械器具卸売業	30	192	15,015	-
自動車卸売業	17	135	6,244	-
電気機械器具等卸売業	10	51	3,523	-
その他の機械器具卸売業	3	16	690	-
家具・建具・じゅう器等卸売業	6	36	1,544	-
医薬品・化粧品等卸売業	10	129	27,323	-
紙・紙製品卸売業	1	14	X	-
他に分類されない卸売業	27	126	X	-
小売業計	905	8,348	191,198	221,122
百貨店・総合スーパー	3	496	X	X
その他の各種商品小売業	1	13	X	X
呉服・服地・寝具小売業	11	52	837	1,356
男子服小売業	32	194	5,188	8,234
婦人・子供服小売業	97	585	15,251	21,354
靴・履物小売業	15	91	1,998	2,096
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	51	239	6,894	8,184
各種食料品小売業	16	1,030	19,548	24,697
野菜・果実小売業	16	79	1,160	2,047
食肉小売業	10	41	421	166
鮮魚小売業	6	15	211	66
酒小売業	21	58	1,061	1,154
菓子・パン小売業	50	279	1,615	1,360
その他の飲食料品小売業	103	1,195	14,761	9,052
自動車小売業	62	590	21,484	4,643
自転車小売業	13	32	212	1,561
機械器具小売業(自動車、自転車は除く)	36	316	10,143	23,902
家具・寝具・畳小売業	19	152	3,805	21,849
じゅう器小売業	19	58	1,162	1,762
医薬品・化粧品小売業	89	599	14,691	13,456
農耕用品小売業	6	30	664	573
燃料小売業	45	414	29,470	256
書籍・文房具小売業	26	603	5,000	5,728
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	25	228	4,673	11,071
写真機・時計・眼鏡小売業	24	97	1,874	2,014
他に分類されない小売業	90	612	11,318	31,374
通信販売・訪問販売小売業	11	35	1,130	-
自動販売機による小売業	5	62	2,222	-
その他の無店舗小売業	3	153	63	-

(出所)総務省「平成28年経済センサス-活動調査」



## ② 工業の現状

本市工業の事業所数(令和2(2020)年)は、77 事業所(平成 28(2016)年比+4.1%)、従業者数は3,425 人(同▲6.8%)、製造品出荷額等は1,725 億円(同▲19.6%)となっています(図表 20)。この間、君津地域のなかで、事業所数が減少したのは本市のみであり、製造品出荷額等の減少率も本市が最大となっています。

本市工業(4人以上の事業所)の概況を産業(中分類)別にみると、事業所数は「金属製品(14 事業所)」、従業者数は「情報通信機械(1,015 人)」、製造品出荷額等は「化学(287 億円)」がそれぞれ最多となっています(図表 21)。

本市工業の製造品出荷額(令和元(2019)年)を従業員規模別にみると、4~29 人の事業所は213(前年比 13.3%)、30 人以上の事業所は、1,712 億円(同▲33.5%)となっている(図表 22)。

図表 20 工業の事業所数・従業者数・売上の推移

(単位:事業所、人、億円)

		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年比 (%)
事業所数	千葉県	4,815	4,774	4,856	4,753	4,748	▲ 1.4
	君津地域	294	299	307	305	325	10.5
	木更津市	74	78	82	84	77	4.1
	君津市	73	75	77	77	85	16.4
	富津市	67	66	68	64	69	3.0
	袖ヶ浦市	80	80	80	80	94	17.5
従業者数	千葉県	202,833	207,400	212,015	208,486	206,017	1.6
	君津地域	19,594	20,284	20,324	20,407	20,122	2.7
	木更津市	3,675	3,864	3,978	3,784	3,425	▲ 6.8
	君津市	7,398	7,652	7,598	7,990	7,577	2.4
	富津市	2,281	2,440	2,446	2,393	2,326	2.0
	袖ヶ浦市	6,240	6,328	6,302	6,240	6,794	8.9
製造品出荷額等	千葉県	114,020	121,263	131,432	125,183	119,264	4.6
	君津地域	18,231	19,759	22,263	20,255	17,594	▲ 3.5
	木更津市	2,145	2,071	2,762	1,926	1,725	▲ 19.6
	君津市	6,786	7,741	7,760	7,318	5,851	▲ 13.8
	富津市	961	1,050	1,137	1,120	1,008	4.9
	袖ヶ浦市	8,339	8,897	10,605	9,891	9,010	8.0

(出所)経済産業省「工業統計」をもとに㈱ちばぎん総合研究所が作成

図表 21 本市の工業の産業(中分類)別の概況(4人以上の事業所:令和2(2020)年)

	事業所数 (事業所)	(従業員数)			従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (億円)
		29人以下	30~299人	300人以上		
木更津市	84	63	18	3	3,784	1,926
食料品	13	10	3	0	296	54
飲料・たばこ	0	0	0	0	-	-
繊維	1	1	0	0	16	X
木材・木製品	3	1	2	0	246	83
家具・装備品	1	1	0	0	6	X
パルプ・紙	2	1	1	0	57	X
印刷	7	6	1	0	111	15
化学	5	2	3	0	174	287
石油・石炭	1	1	0	0	6	X
プラスチック	4	2	2	0	128	50
ゴム	1	1	0	0	14	X
なめし革	0	0	0	0	-	-
窯業・土石	8	6	1	1	522	173
鉄鋼	8	7	1	0	158	64
非鉄	0	0	0	0	-	-
金属製品	14	13	1	0	210	56
はん用機械	3	3	0	0	41	12
生産用機械	6	4	2	0	345	133
業務用機械	1	0	1	0	84	X
電子・デバイス	1	0	0	1	324	X
電気機械	1	1	0	0	15	X
情報通信機械	1	0	0	1	1,015	X
輸送用機械	0	0	0	0	-	-
その他製造業	3	3	0	0	16	1

(出所)経済産業省「2020年工業統計調査結果確報」

図表 22 本市製造業の製造品出荷額の推移(従業員規模別)

(単位:億円)

	従業者 規模	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2018年比 (%)
		木更津市	4~29人	224	164	182	188
	30人以上	1,658	1,981	1,888	2,573	1,712	▲33.5
君津市	4~29人	94	108	223	180	179	▲0.5
	30人以上	7,930	6,678	7,518	7,580	7,139	▲5.8
富津市	4~29人	146	137	107	110	97	▲12.4
	30人以上	1,043	823	943	1,026	1,024	▲0.3
袖ヶ浦市	4~29人	716	428	462	494	493	▲0.3
	30人以上	9,945	7,911	8,435	10,110	9,398	▲7.0
千葉県	4~29人	12,237	11,028	11,553	12,210	10,987	▲10.0
	30人以上	114,451	102,992	109,709	119,222	114,196	▲4.2

(出所)経済産業省「工業統計」のデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

### (3)「木更津市の商工業振興計画策定に係る事業者アンケート調査」結果(概要)

#### 【アンケート調査の概要】

①調査期間:令和5(2023)年7~8月

②調査対象:木更津市内事業者 1,678 者(うち有効回答先 371 者、有効回答率 22.1%)

#### ① 事業者の経営の現状、課題

##### a. 経営の現状

事業者の経営の現状について、DIをみると設備投資額を除く項目で改善が見られましたが、売上高の今後の見通しがマイナスにとどまるなど、先行きに対する不透明感は強くなっています(図表 23)。売上高について、企業規模別にみると、大規模企業及び中規模企業ででは悪化している一方、小規模企業は改善していますが、水準はマイナス値に留まっています(図表 24)。

図表 23 事業者の経営の現状(DI)

	(3年前との比較) DI	(今後の見通し) DI	<単位:ポイント> 3年前と今後を 比較した傾向
売上高	▲ 10.1	▲ 3.2	↗
経常利益	▲ 20.2	▲ 7.7	↗
仕入単価	67.6	59.4	↗
従業員数	▲ 6.5	0.9	↗
設備投資額	3.7	2.5	↘
借入金	5.9	▲ 12.7	↗

※DI=「増加(上昇)」の回答割合-「減少(低下)」の回答割合

図表 24 事業者の経営の現状(売上高、企業規模別)

売上高	(3年前との比較) DI	(今後の見通し) DI	<単位:ポイント> 3年前と今後を 比較した傾向
大規模企業	17.1	10.3	↘
中規模企業	7.8	2.3	↘
小規模企業	▲ 25.8	▲ 9.6	↗

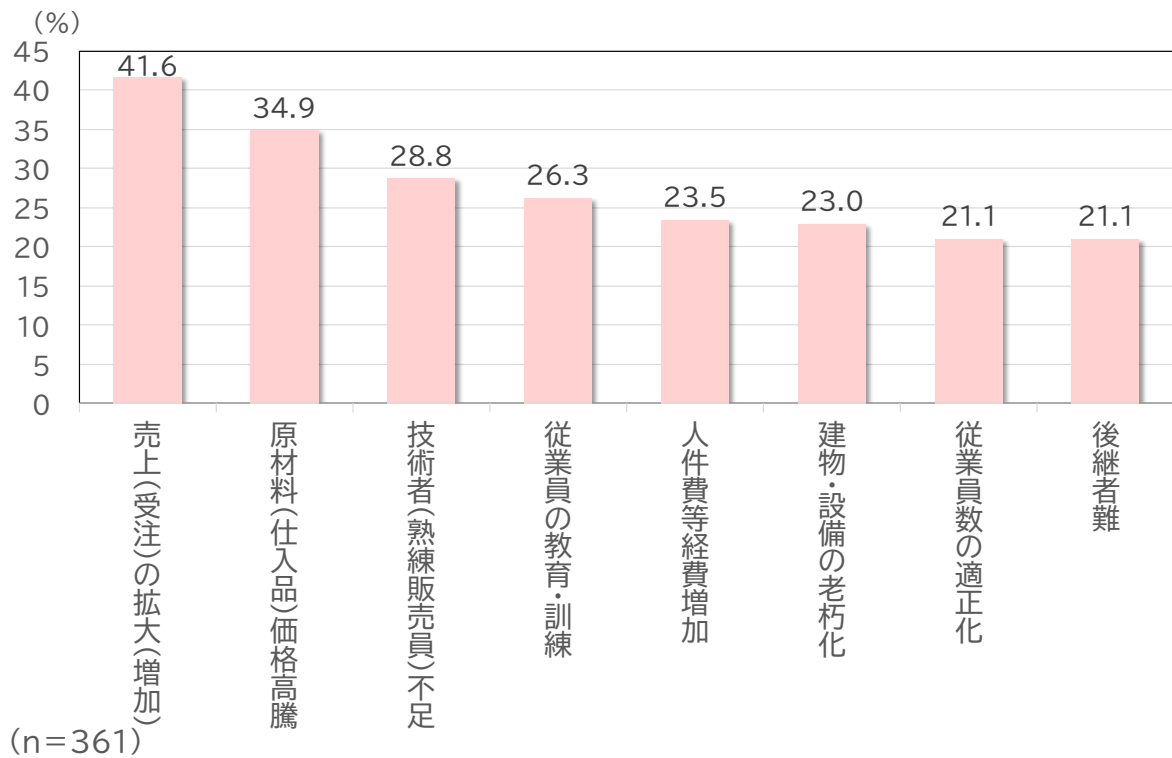
<分類基準>

業種分類	中小企業基本法の定義	
大規模企業	資本金が5,000万円超又は従業員数が50人超の会社及び個人	
中規模企業	資本金が5,000万円以下又は従業員数が50人以下の会社及び個人	
小規模企業	製造業その他	従業員数が20人以下
	卸売・小売業、 サービス業	従業員数が5人以下

b. 経営上の課題

事業者の経営上の課題は、「売上(受注)の拡大(増加)」が 41.6%と最も多く、次いで、「原材料(仕入品)価格高騰(34.9%)」、「技術者(熟練販売員)不足(28.8%)」となっています(図表 25)。

図表 25 事業者の経営上の課題(上位8位)

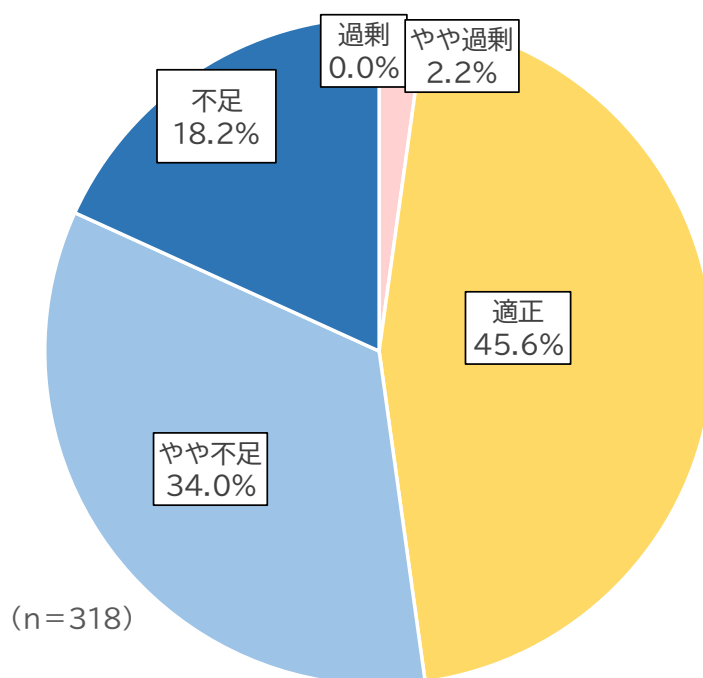


## ② 採用動向

事業者の雇用人員の過不足についてみると、「不足(やや不足+不足)」が 52.2%と「過剰(過剰+やや過剰)」の 2.2%を 50 ポイント上回っています(図表 26)。

従業員を確保する上での課題は、「応募はあるが、希望する人材が確保できない」が 30.1%と最も多く、「応募が無い(26.6%)」、「求人に費用がかかる(20.5%)」が続いています(図表 27)。

図表 26 雇用人員の過不足



図表 27 事業者の従業員確保の課題

<単位:%>	
(n=346)	割合
応募はあるが、希望する人材が確保できない	30.1
応募が無い	26.6
求人に費用がかかる	20.5
採用してもすぐ辞めてしまう	19.4
求人に必要な情報・知識が不足	9.5
採用担当者が不足	4.9
その他	2.6
課題は特にない	32.7

### ③ DXの取組状況

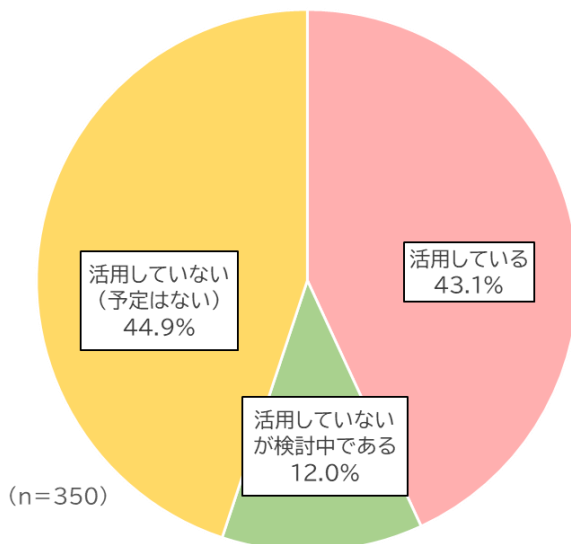
ITの活用状況として、「活用している」が 43.1%と最も多く、「活用していないが検討中である(12.0%)」、「活用していない(予定はない)」は 44.9%でした(図表 28)。

DXの取組状況についてみると、「取り組んでいる」は 17.9%となっており、「取り組む意向はあるが検討中である」は 17.9%、「取り組んでいない(予定はない)」は 64.2%となっています(図表 29)。

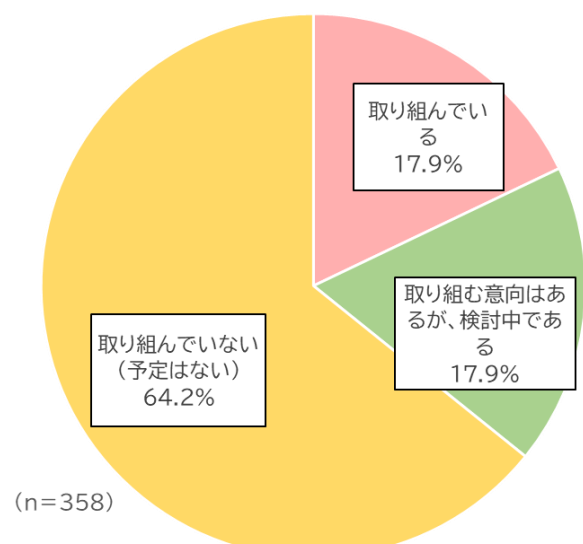
企業規模別にみると、大規模企業での取組が4割を超える一方、中規模企業、小規模企業は2割に満たない状況です(図表 30)。

DXを進めるうえでの課題は、「DXを推進する人材が社内不足している」が 50.0%と最も多く、次いで、「社員のITリテラシーが不十分である(28.6%)」、「DXをどのように推進すればいいかわからない(27.0%)」となっています(図表 31)。

図表 28 ITの活用状況



図表 29 DXの取組状況

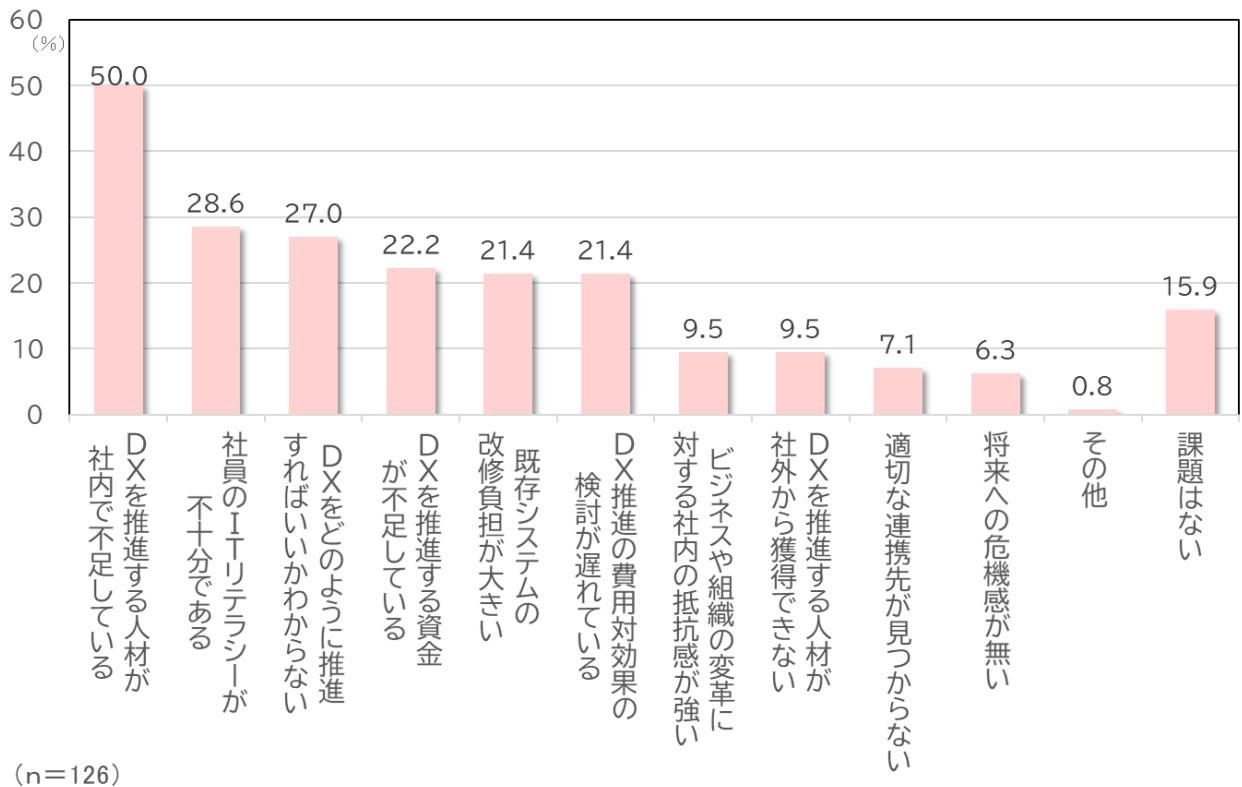


図表 30 DXの取組状況(企業規模別)

<単位:%>

		回答数 (n)	取り組んでいる	取り組む意向はあるが、検討中である	取り組んでいない(予定はない)
全体		358	17.9	17.9	64.2
企業規模別	大規模企業	42	45.2	19.0	35.7
	中規模企業	88	17.0	23.9	59.1
	小規模企業	161	13.0	14.3	72.7

図表 31 DXを進めるうえでの課題



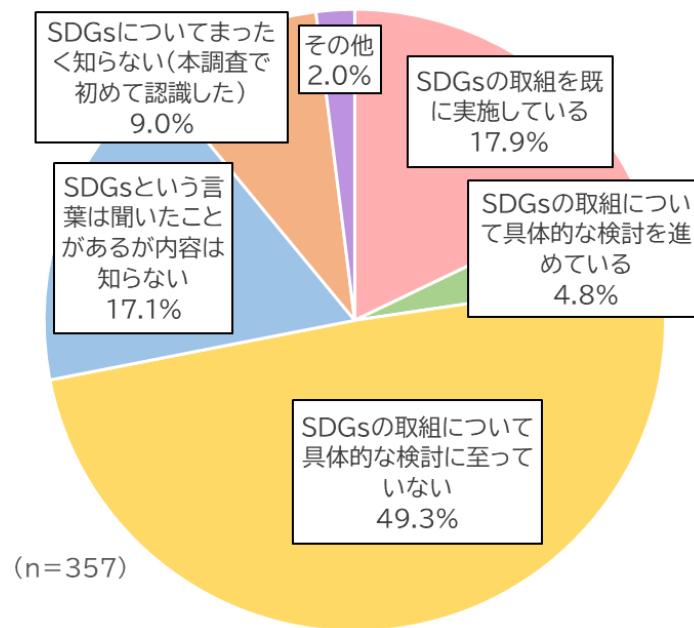
(n=126)

#### ④ SDGsの取組動向

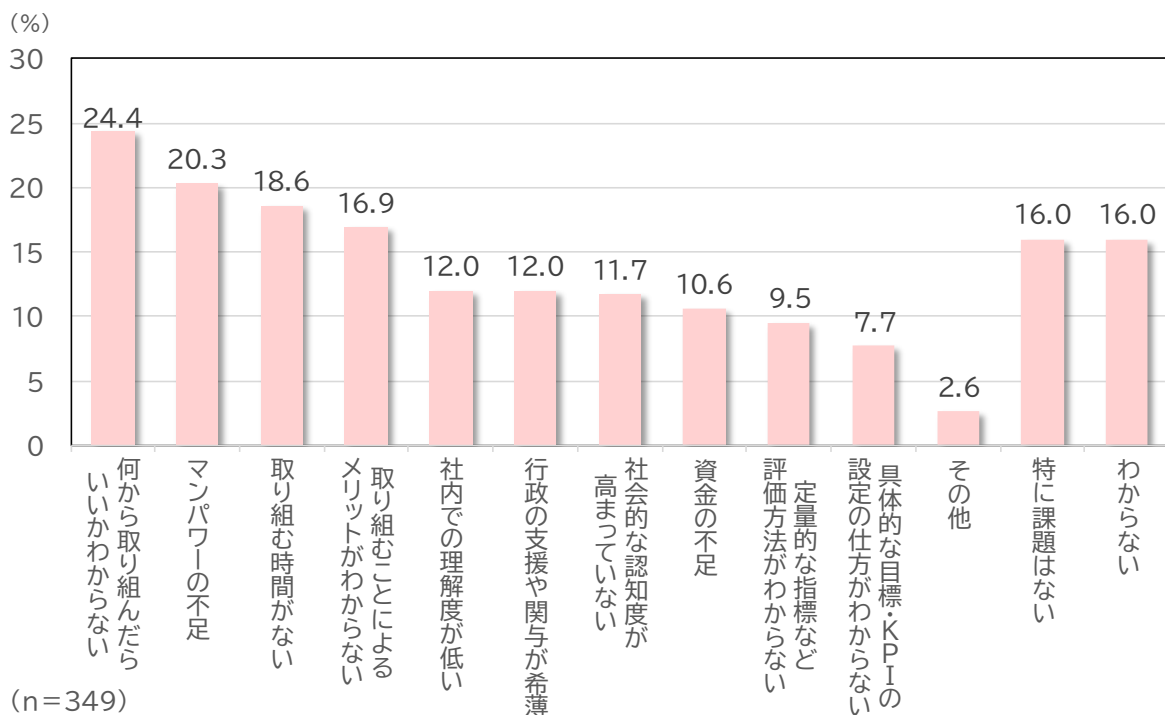
SDGsの取組状況についてみると、「SDGsの取組を既に実施している」が 17.9%、「SDGsの取組について具体的な検討を進めている(4.8%)」と具体的な行動を実施および検討しているのは2割程度となっています(図表 32)。

SDGsに取り組む際の課題についてみると、「何から取り組んだらいいかわからない」が 24.4%と最も多く、「マンパワーの不足(20.3%)」、「取り組む時間がない(18.6%)」の順となっています(図表 33)。

図表 32 SDGsの取組状況



図表 33 SDGsに取り組む際の課題



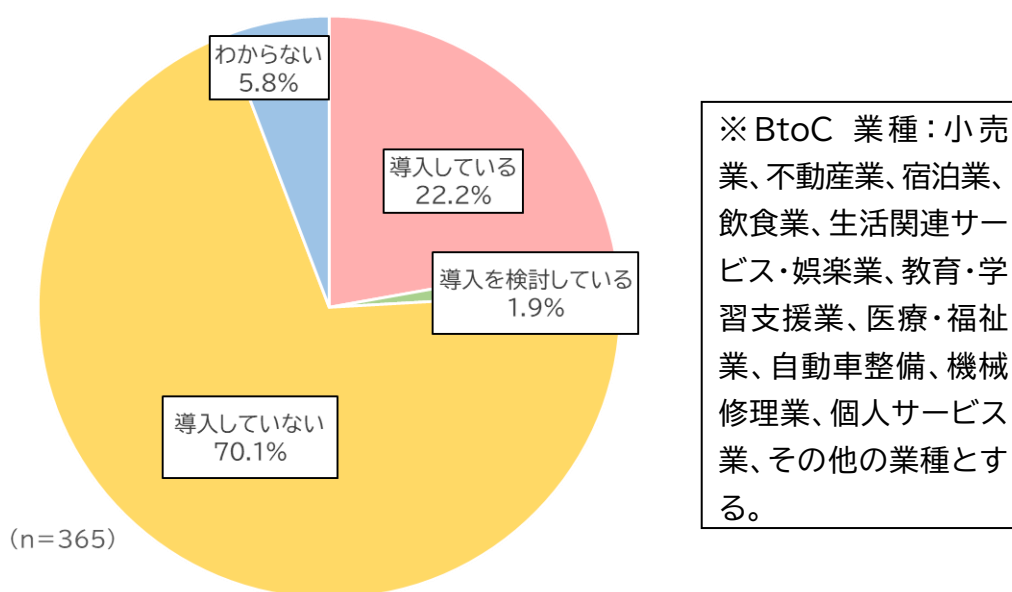


### ⑤ 電子地域通貨「アクアコイン」の利用動向

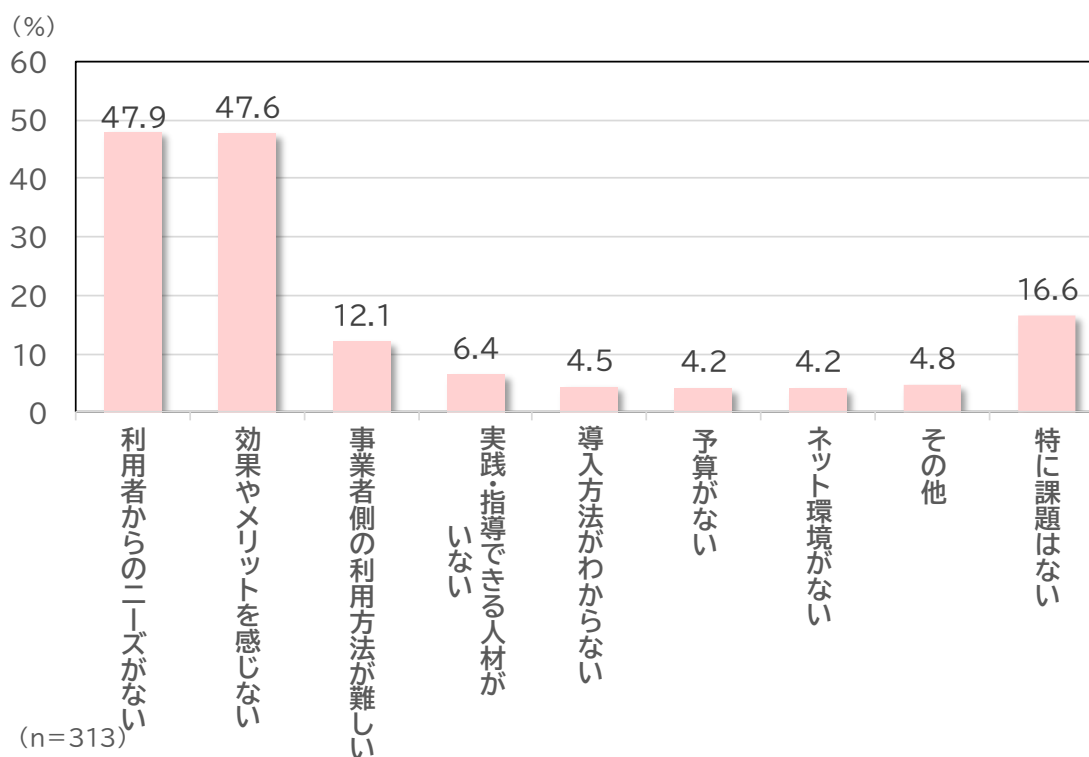
事業者(BtoC業種)のアクアコインの導入状況は、「導入している」が 22.2%、「導入を検討している」は 1.9%となっている。「導入していない」が 70.1%となっています(図表 34)。

アクアコインを導入する上での課題は、「利用者からのニーズがない」が 47.9%と最も多く、次いで、「効果やメリットを感じない(47.6%)」、「事業者側の利用方法が難しい(12.1%)」となっています(図表 35)。

図表 34 アクアコインの導入状況(BtoC業種※)



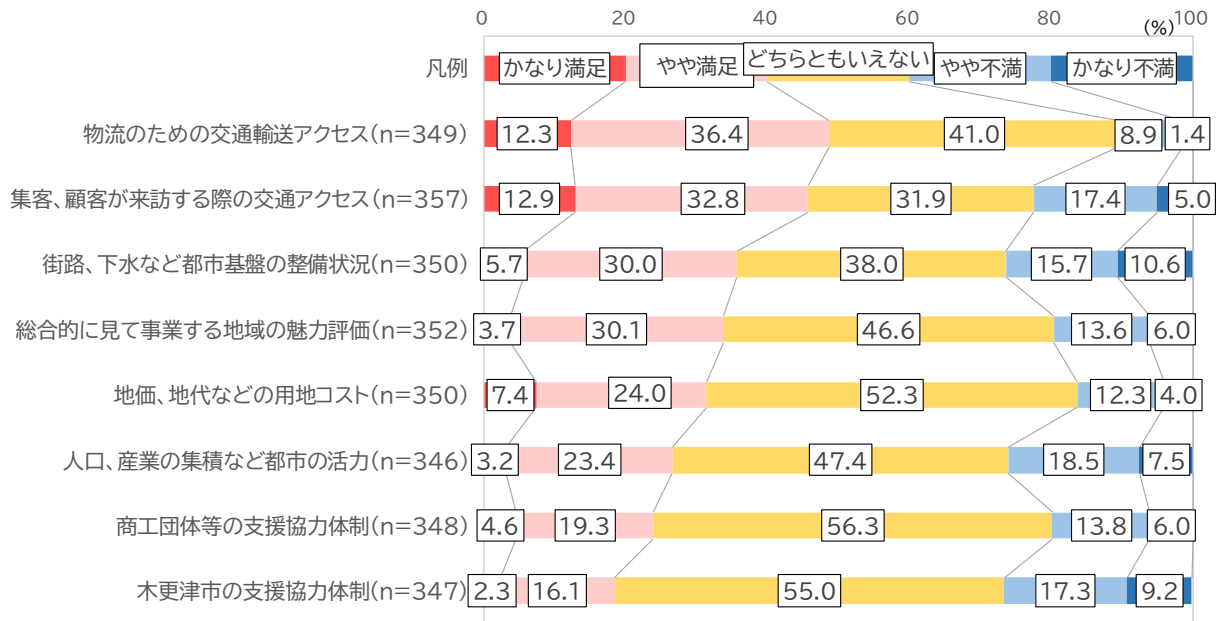
図表 35 アクアコインを導入する上での課題(BtoC業種のみ)



### ⑥ 本市の立地条件・事業環境の評価(項目別の評価)

本市の現在地の立地条件の評価について、「満足(かなり満足+やや満足)」では「物流のための交通輸送アクセス」が 48.7%と最も多く、次いで「集客、顧客が来訪する際の交通アクセス」が 45.7%と本市のアクセス面の満足度が相対的に高くなっています(図表 36)。

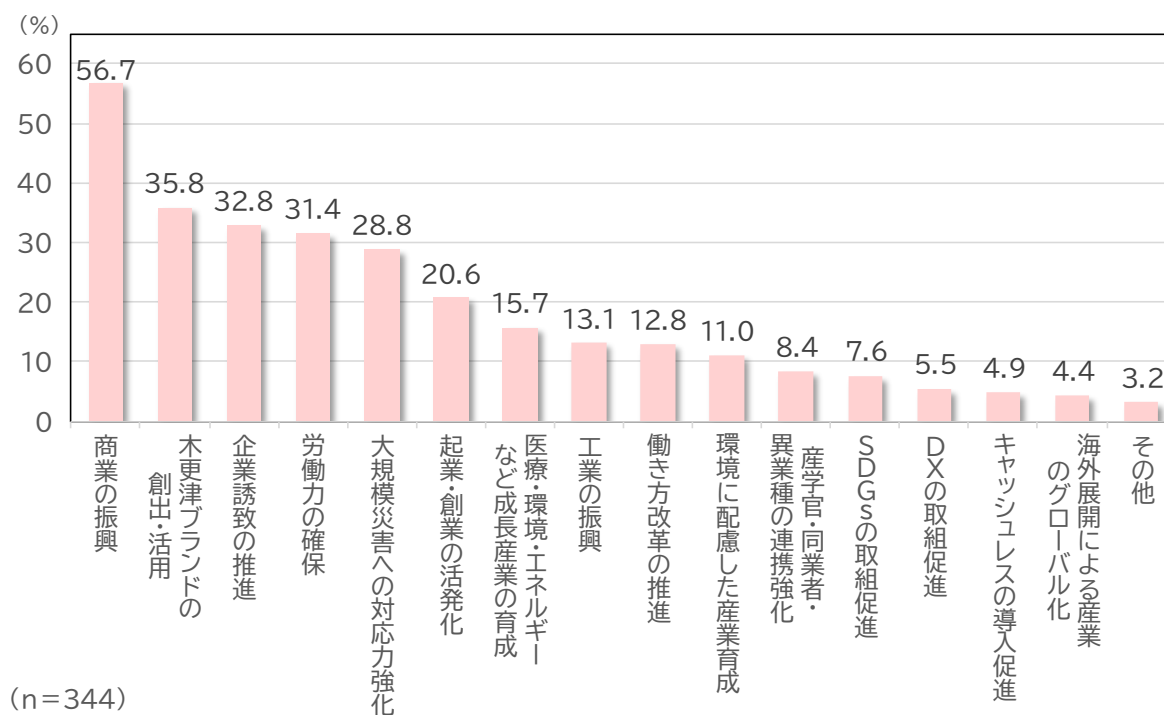
図表 36 本市の立地条件・事業環境の評価



## ⑦ 重視すべきと思う商工業振興施策

本市の商工業振興施策のなかで重視すべき施策は、「商業の振興」が56.7%と最も多く、次いで、「木更津ブランドの創出・活用(35.8%)」「企業誘致の推進(32.8%)」となっています(図表37)。

図表 37 重視すべきと思う商工業振興施策



#### (4)「木更津市の商工業振興計画策定に係る消費者アンケート調査」結果(概要)

##### 【アンケート調査の概要】

①調査期間:令和5(2023)年7~8月

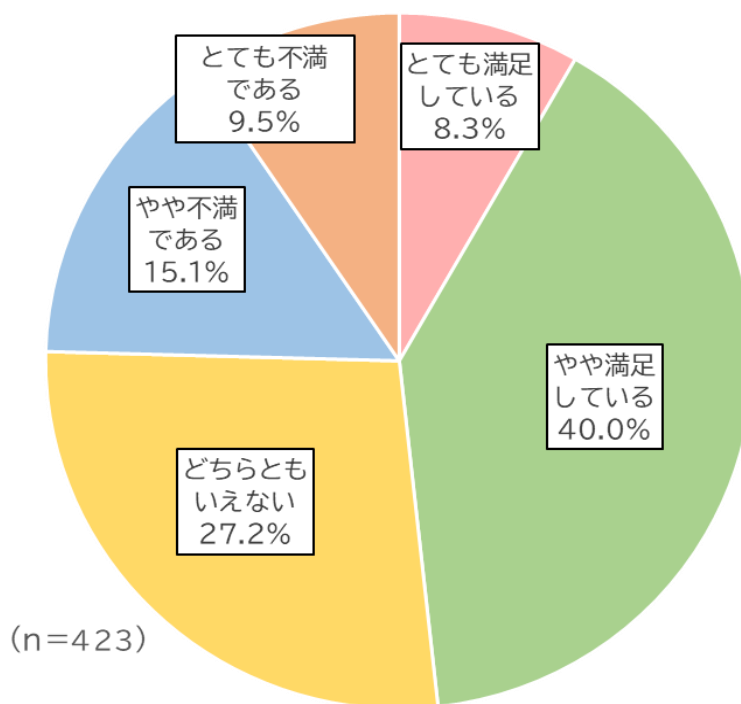
②調査対象:木更津市民 2,000人(うち有効回答先446人、有効回答率22.3%)

##### ① 買物動向(商業環境に関する満足度)

本市の商業環境に関する満足度をみると、「満足している(とても+やや)」が48.3%と「不満である(とても+やや)」(24.6%)を23.7ポイント上回っています(図表38)。

日常的に買い物や食事をする際に利用する店舗は、「飲食(外食)」、「生活・サービス(理美容院・洗濯等)」を除くすべての購買品目で「大型店舗」が最多となっています(図表39)。

図表 38 本市の商業環境に関する満足度



図表 39 よく利用する店舗形態

	(肉・野菜・魚) 生鮮食料品	(上記以外) 一般食料品	日用雑貨	衣料品	(家電・家具・寝具) 耐久品	(書籍・靴・貴金属等) 文化品	飲食(外食)	(理美容院・洗濯等) 生活サービス
回答数(n)	413	401	403	396	397	389	387	383
個人店舗(大型店舗以外)	11.6	9.5	3.2	5.3	4.5	8.0	21.7	69.5
大型店舗	79.4	68.1	35.7	74.5	77.8	69.4	12.1	16.2
飲食チェーン店 (ファミリーレストラン等)	0.7	1.0	0.2	0.8	1.0	0.5	59.4	1.0
コンビニ	1.9	5.5	1.5	0.3	0.0	0.3	2.1	0.0
ホームセンター	0.0	1.0	21.1	0.5	4.8	1.0	0.3	0.3
ドラッグストア	0.5	8.0	31.3	0.8	0.3	0.5	0.3	1.0
生協	3.9	4.7	1.5	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0
インターネット・通販	1.0	1.7	4.5	14.1	9.6	17.2	0.3	0.5
その他	1.0	0.5	1.0	3.5	2.0	2.8	3.9	11.5

## ② 木更津駅周辺の動向

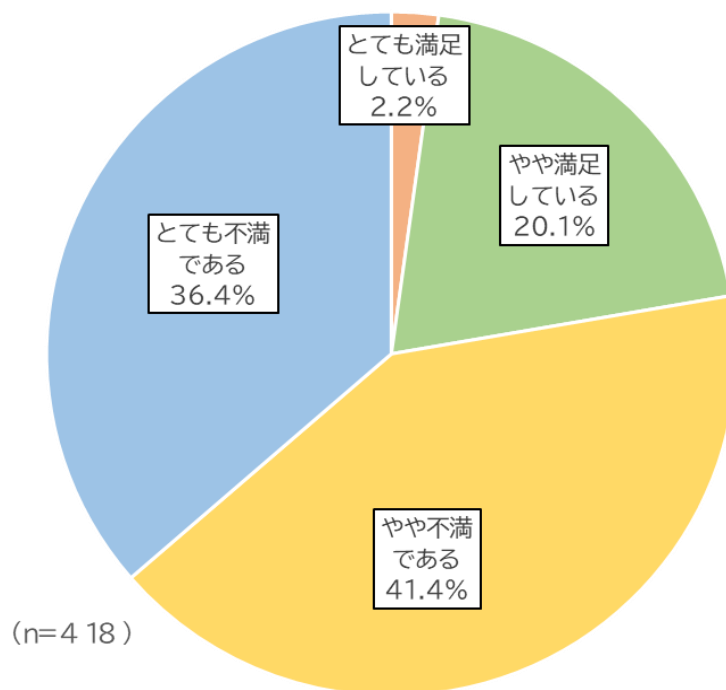
### a. 木更津駅周辺の商店街の満足度

木更津駅周辺の商店街の満足度は、「不満である(とても+やや)」が 77.8%と「満足している(とても+やや)(22.3%)」を 55.5 ポイント上回っています(図表 40)。

木更津駅周辺の商店街に不満な理由は、「商店街に活気や魅力がない」が 72.4%と最も多くなっています。前回調査との比較において、プラスの差異が大きいのは、「駐車場・自転車置き場がない(+9.4 ポイント)」、マイナスの差異が大きいのは、「品揃え・メニューが少ない(▲11.6 ポイント)」となっています(図表 41)。

木更津駅周辺の商店街を利用する頻度は、前回調査との比較では、「まったく利用しない」が前回調査(40.6%)から今回調査(47.6%)にかけて 7.0 ポイント増加しました(図表 42)。

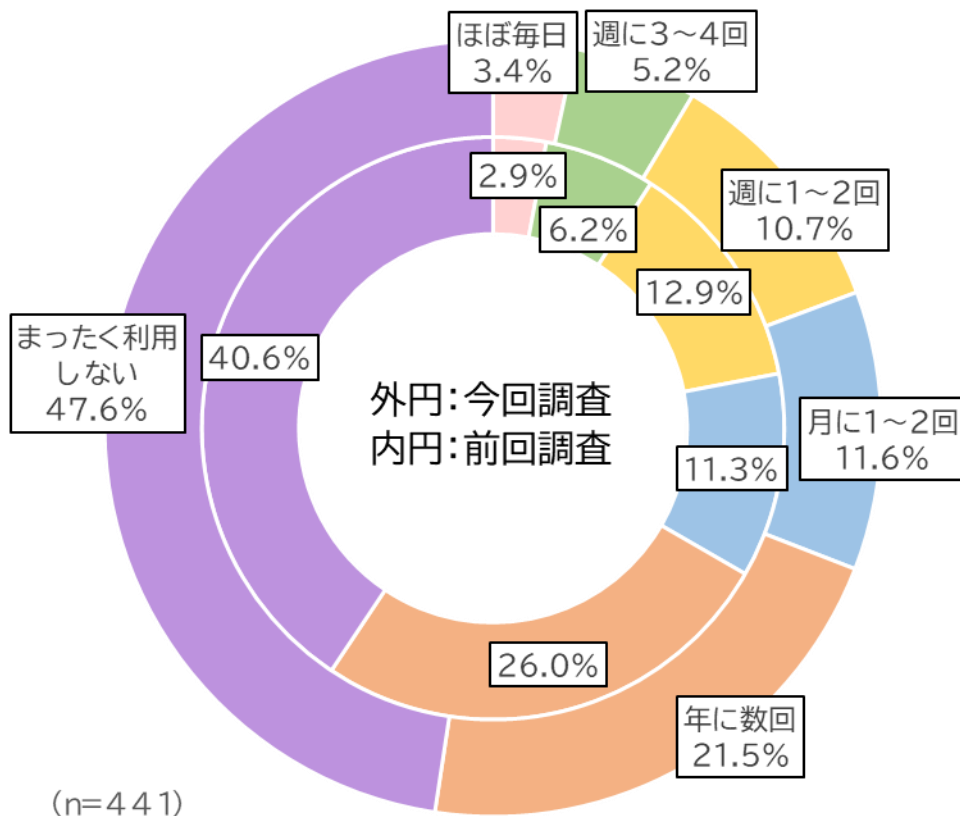
図表 40 木更津駅周辺の商店街の満足度



図表 41 木更津駅周辺の商店街に不満な理由(上位5位)

(n=322)	前回調査 (A)	今回調査 (B)	差異 (B-A)
商店街に活気や魅力がない	79.8	72.4	▲ 7.4
駐車場・自転車置き場がない	44.0	53.4	9.4
店に入りにくい	17.9	19.6	1.7
品揃え・メニューが少ない	30.5	18.9	▲ 11.6
飲食店が少ない	16.9	18.3	1.4

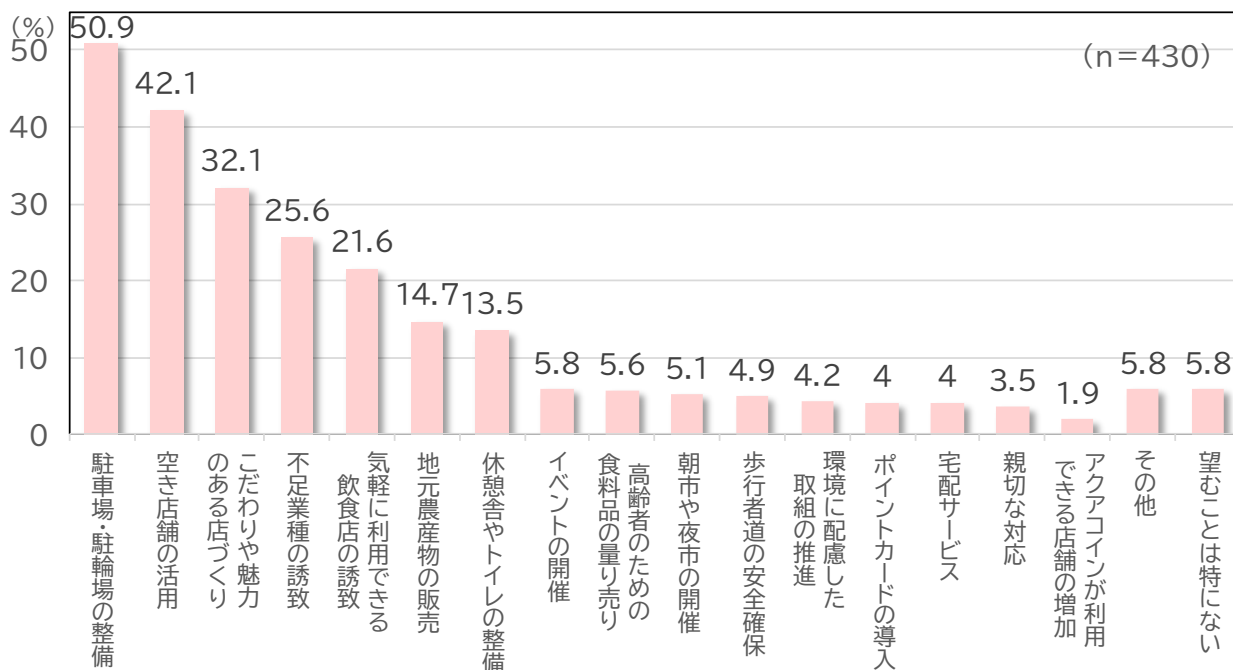
図表 42 木更津駅周辺の商店街の利用頻度



b. 木更津駅周辺の商店街に望むこと

木更津駅周辺の商店街に望むことは、「駐車場・駐輪場の整備」が 50.0%と最も多く、次いで、「空き店舗の活用(42.1%)」、「こだわりや魅力のある店づくり(32.1%)」となっています(図表 43)。

図表 43 木更津駅周辺の商店街に望むこと



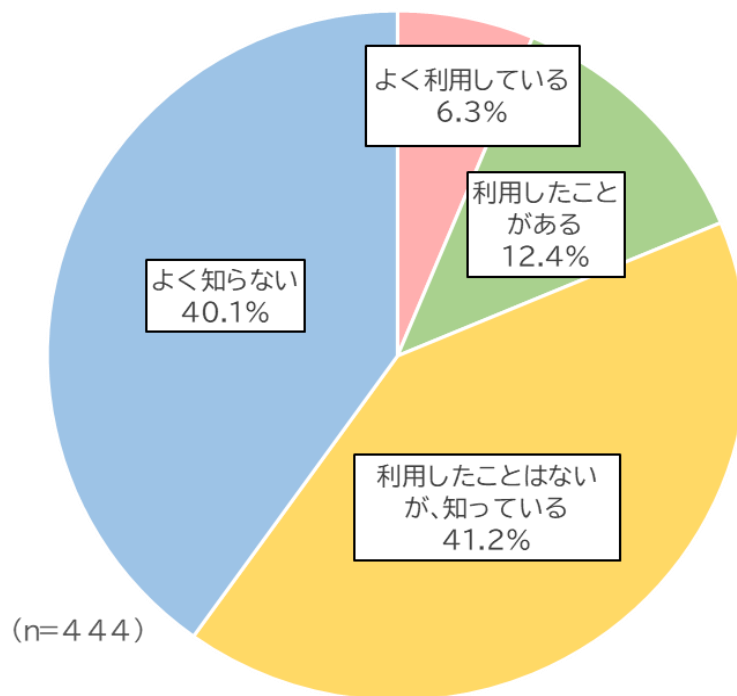


### ③ 電子地域通貨「アクアコイン」の利用動向

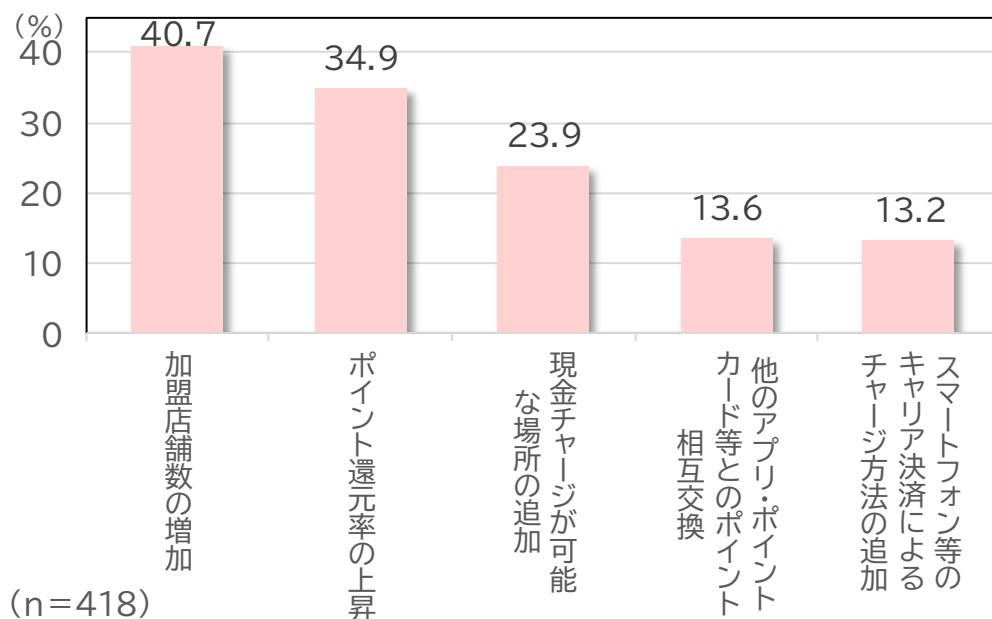
アクアコインの認知度は、「利用したことはないが、知っている(41.2%)」と「よく知らない(40.1%)」が相半ばしています。「よく利用している」は 6.3%で「利用したことがある(12.4%)」をあわせると 18.7%の回答者がアクアコインを利用しています(図表 44)。

アクアコインの利用促進に向けて必要なことは、「加盟店舗数の増加」が 40.7%と最も多く、次いで、「ポイント還元率の上昇(34.9%)」、「現金チャージが可能な場所の追加(23.9%)」となっています(図表 45)。

図表 44 アクアコインの認知度



図表 45 アクアコインの利用促進に向けて必要なこと



## ④ 就業者の動向

## a. 勤め先の満足度

回答者(就業者)の現在の勤め先の満足度は、「満足(満足している+やや満足している)」が62.3%と「不満(不満である+やや不満である)」(37.7%)を24.6ポイント上回っています。「満足(同)」を就業地別にみると、「東京都」が78.6%と最も高く、「木更津市内(66.0%)」、「木更津市以外の千葉県(53.3%)」が続いています(図表46)。

「満足(同)」を就業地別にみると、「木更津市内」の水準が最も高かった項目は、「社内研修制度(56.9%)」、「会社の将来性(51.1%)」、「仕事内容(47.9%)」でした。一方、水準が最も低かった項目は、「通勤の便(39.6%)」、「会社の安定性・規模(46.9%)」となっています。

図表 46 就業者の勤め先の満足度

(単位:%)

	(n)	満足度	仕事内容	収入	福利厚生	通勤の便	職場の雰囲気	会社の安定性・規模	会社の将来性	社内研修制度	就業形態
全体	194	62.3	45.3	55.3	50.5	42.0	46.6	51.8	48.2	54.5	51.8
木更津市内	96	66.0	47.9	53.1	50.5	39.6	48.0	46.9	51.1	56.9	48.4
木更津市外の千葉県内	77	53.3	41.6	59.0	51.3	44.8	43.6	55.2	44.9	53.9	58.5
東京都	14	78.6	42.8	50.0	50.0	42.9	57.1	64.3	50.0	53.9	35.7
神奈川県	3	100.0	66.6	100.0	66.6	66.7	66.6	66.6	33.3	33.3	66.7
その他	4	66.6	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0

(注)1.赤い網掛けは最高値、青い網掛けは最低値

2.グレーの網掛けは回答数が10件未満であり参考扱い

## b. 将来的に希望する就業場所

回答者(就業者)が将来的に希望する就業場所(その他を除く)は、「木更津市内」が 67.9%と最も多く、次いで、「木更津市外の千葉県内(16.3%)」、「東京都(5.8%)」となっています(図表 47)。「木更津市内」との回答者を勤め先の場所別にみると、「木更津市内」が 83.9%と最も多く、「東京都(69.2%)」、「木更津市外の千葉県内(48.7%)」が続いています。

図表 47 将来的に希望する就業場所(勤め先の場所別)

(単位:%)

		(n)	将来的に希望する就業場所					
			木更津市内	木更津市外の千葉県内	東京都	神奈川県	埼玉県	その他
勤め先の場所	全体	190	67.9	16.3	5.8	2.1	0.0	7.9
	木更津市内	93	83.9	4.3	3.2	1.1	0.0	7.5
	木更津市外の千葉県内	78	48.7	33.3	6.4	2.6	0.0	9.0
	東京都	13	69.2	0.0	23.1	0.0	0.0	7.7
	神奈川県	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	その他	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0

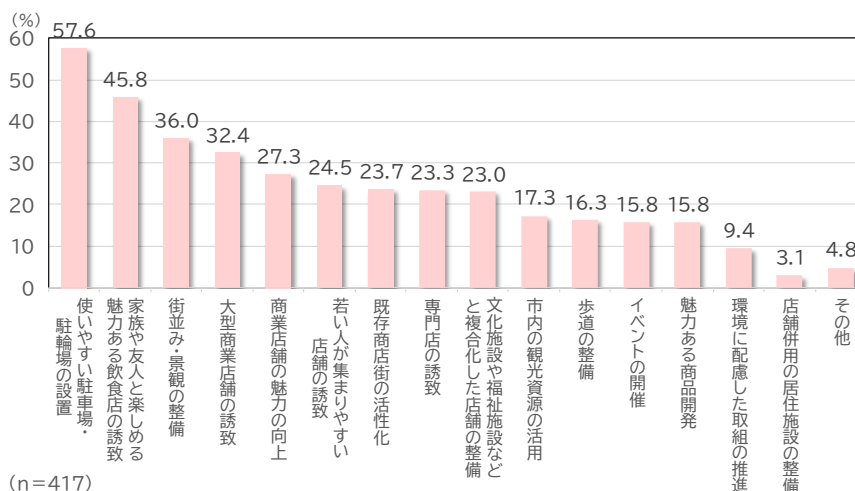
(出所)木更津市「木更津市の商工業振興計画策定に係る消費者アンケート調査」

## ⑤ 本市の商工業の方向性

### a. 商業の賑わい・活力・魅力づくりのために必要なこと

本市の商業の賑わい・活力・魅力づくりのために必要なことは、「使いやすい駐車場・駐輪場の設置」が 57.6%と最も多く、「家族や友人と楽しめる魅力ある飲食店の誘致(45.8%)」、「街並み・景観の整備(36.0%)」が続いています(図表 48)。

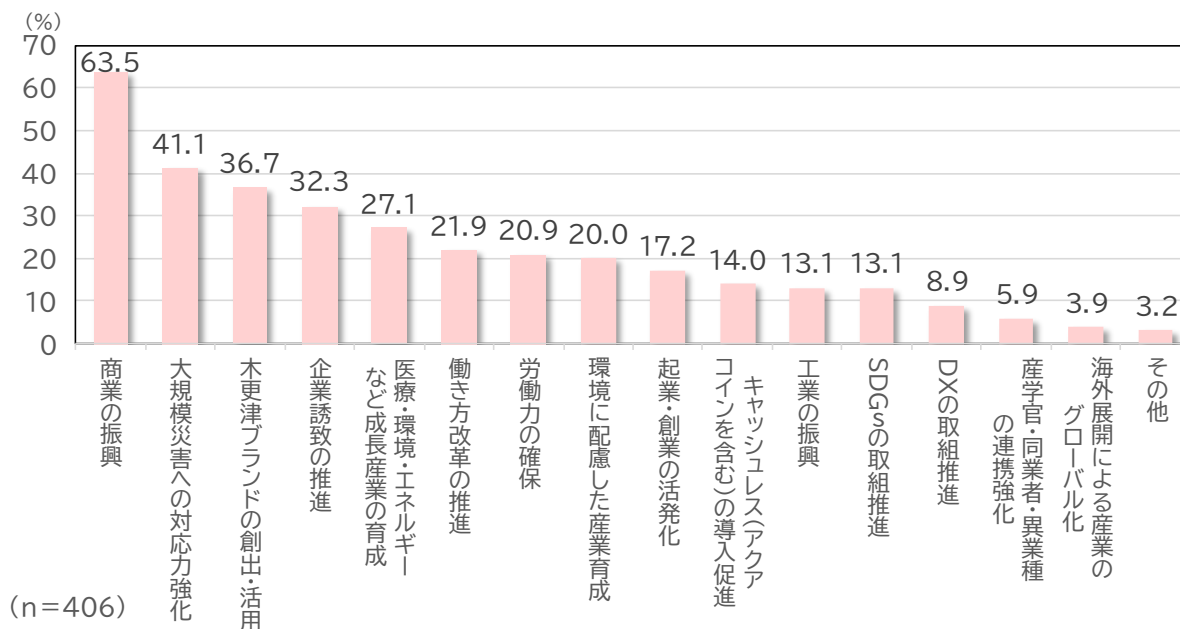
図表 48 商業の賑わい・活力・魅力づくりのために必要なこと



## b. 重視すべきと思う商工業振興施策

本市の商工業振興施策のなかで重視すべき施策は、「商業の振興」が63.5%と最も多く、次いで、「大規模災害の対応力強化(41.1%)」、「木更津ブランドの創出・活用(36.7%)」となっています(図表49)。

図表 49 重視すべきと思う商工業振興施策



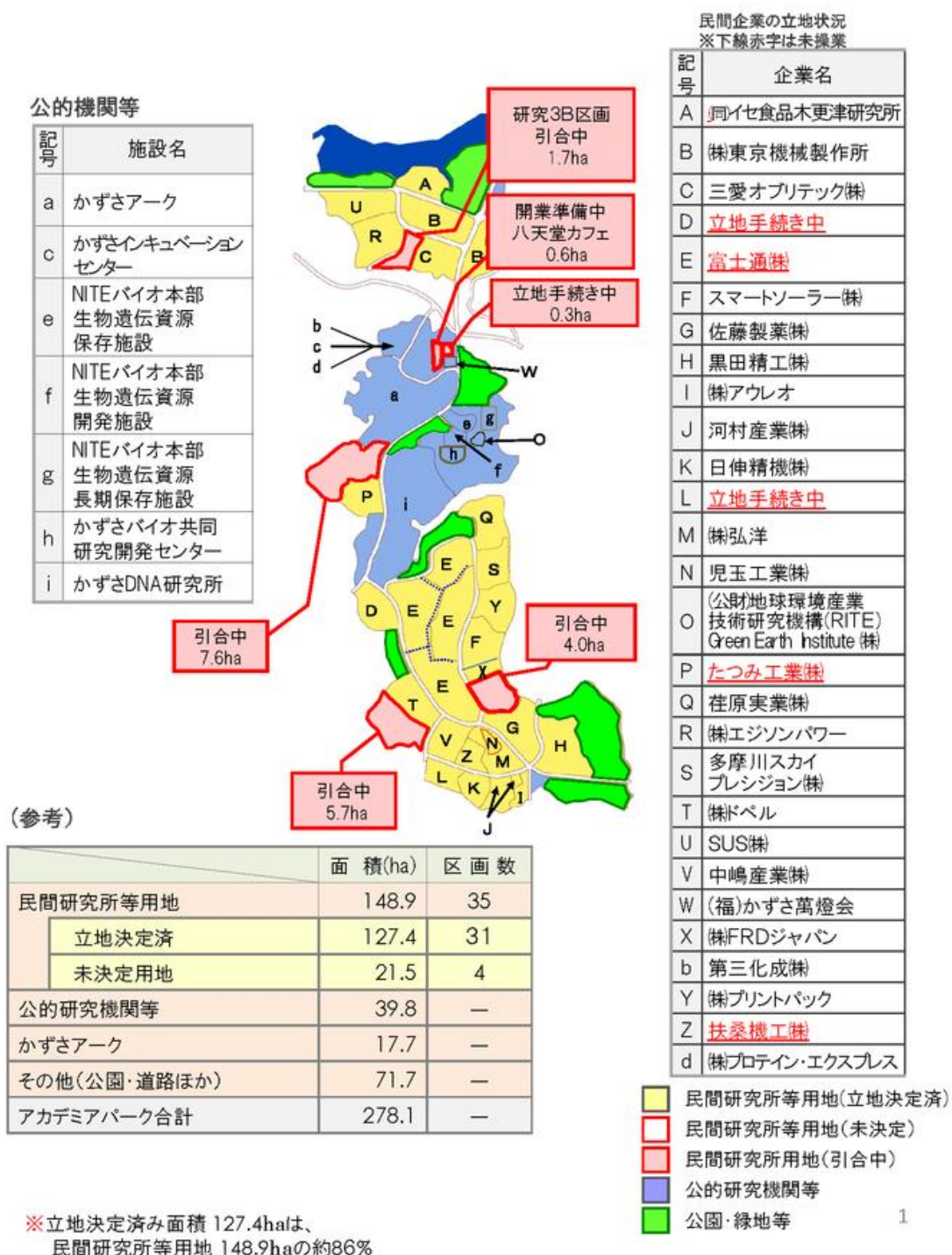
## (5)市内各地の産業クラスターの現状

### ① かずさアカデミアパーク

「かずさアカデミアパーク」は、都心から 1 時間以内とアクセス利便性に優れ、緑豊かな自然環境や充実した支援制度、最先端科学の研究施設群などが評価され、多様な分野のマザー工場や研究施設の立地が進んでいます。

令和5(2023)年5月現在、研究所・工場用地の約 148.9ha(35 区画)のうち、127.4ha(31 区画)は立地決定済みであり、分譲中は 21.5ha(4区画)となっています(図表 50)。

図表 50 かずさアカデミアパークの企業立地状況(令和5(2023)年 5 月 31 日現在)



## ② 東京湾アクアライン接岸地周辺の商業集積

本市の東京湾アクアライン接岸地周辺には、三井アウトレットパーク木更津(オープン:平成 24(2012)年4月)やイオンモール木更津(同:平成 26(2014)年 10月)などの大型小売店の新規立地が相次ぎ、県内有数の商業地域となっています(図表 51)。

とりわけ、東京湾アクアライン・連絡道の木更津金田インターチェンジ周辺の大型小売店の店舗面積は、150,935 m<sup>2</sup>/9店舗と本市全体の大型小売店の店舗面積(258,747 m<sup>2</sup>)の約6割を占める一大商業エリアとなっています。

図表 51 東京湾アクアライン接岸地周辺の主な大型小売店

店舗名	住所	店舗面積 (m <sup>2</sup> )	開業年月
イオンモール木更津	築地1-4	53,000	2014年10月
三井アウトレットパーク木更津	金田東3-1-1	42,753	2012年4月
カインズモール木更津金田	金田東3-1-3	12,797	2012年12月
東京インテリア家具木更津店	金田東3-1-2	11,650	2013年2月
コストコホールセール木更津倉庫店	瓜倉823	10,497	2020年7月
ケーズ電気木更津金田店	金田東2-14-1	7,747	2014年1月
ベシア木更津金田店	金田東5-2-1	7,265	2012年7月
バイクワールド木更津金田店	金田東5-21-3	2,914	2014年4月
KISARAZU CONCEPT STORE	金田東2-9-1	2,312	2023年6月

(出所)東洋経済新報社「全国大型小売店総覧」

## ③ 木更津駅前周辺の中心市街地

平成 12(2000)年に木更津駅前の「木更津そごう」が閉店したことや、「イオンモール木更津(開業:平成 26(2014)年 10月)」及び「コストコホールセール木更津倉庫店(同:令和2(2020)年 7月)」など郊外型の大型小売店のオープンが相俟って、木更津駅前(中心市街地)の商業機能が低下しています。

「木更津市中心市街地活性化基本計画」や「パークバイプロジェクト推進事業(鳥居崎海浜公園整備など)」により、休日歩行者通行量が増加傾向となっています(図表 52)が、更なる賑わい創出に向けての継続的な取組が求められます。

図表 52 木更津市中心市街地活性化基本計画の KPI 進捗状況

	単位	令和元年度 (基準値)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度比 (%)
居住人口	人	4,578	4,791	4,825	4,840	5.7
地価平均	円	69,300	69,760	70,300	71,560	3.3
休日歩行者通行量	人	12,695	14,613	13,512	16,141	27.1
新規出店数	件	2.5	5	6	5	100.0

(出所)木更津市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告(令和5年5月)



## (6)人口動向

### ① 直近の人口動態

本市の人口(令和2(2020)年)は、136,166人(2015年比+1.5%)となっています。本市の高齢化率は27.9%と君津地域平均(30.3%)を下回り、千葉県平均(27.6%)並みの水準です(図表53)。

地区別にみると、臨海部の地区(木更津・岩根・金田)には約5割の市民が居住し、人口動態も増加傾向となっていますが、それ以外の地区は何れも人口が減少フェーズに入っております(図表54)。

図表 53 君津地域の直近人口動向(2020年国勢調査)

(単位:人)

		総数				年齢3区分構成比		
		(2020年)	君津地域のシェア	2015年比増減数	2015年比増減率	年少人口(15歳未満)	生産年齢人口(15~64歳)	老年人口(65歳以上)
君津地域	木更津市	136,166	41.9%	2,025	1.5%	12.6%	59.5%	27.9%
	君津市	82,206	25.3%	▲3,827	▲4.4%	10.3%	57.2%	32.5%
	富津市	42,465	13.1%	▲3,136	▲6.9%	8.6%	52.8%	38.6%
	袖ヶ浦市	63,883	19.7%	2,931	4.8%	13.5%	59.5%	27.0%
	合計	324,720	100.0%	▲2,007	▲0.6%	11.7%	58.0%	30.3%
千葉県		6,284,480	-	61,814	1.0%	11.7%	60.7%	27.6%

(出所)総務省「国勢調査」のデータを元に株式会社総合研究所が作成

図表 54 本市の人口推移(地区別)

(単位:人、%)

	地区名	2017年	2022年	構成比	
				2017年比	構成比
大幅増加	金田	5,358	6,815	27.2	5.0
横ばい圏内	木更津	43,881	45,049	2.7	33.2
	岩根	17,241	17,313	0.4	12.8
	波岡	28,372	28,260	▲0.4	20.8
	清川	28,253	28,032	▲0.8	20.6
大幅減少	中郷	2,876	2,645	▲8.0	1.9
	鎌足	2,323	2,117	▲8.9	1.6
	富来田	6,281	5,536	▲11.9	4.1
	合計	134,585	135,767	0.9	100.0

(出所)木更津市「木更津市統計書」

### ② 人口の将来推計

本市の令和12(2030)年時点の人口(推計値)は、136,582人(令和2(2020)年比+0.3%)となっています(図表55)。本市の令和2(2020)年時点の人口は、平成27(2015)年時点の推計値(137,247人)と比べると1,000人程度劣後するなど、やや伸び悩みの状況が見てとれるため、本推計値をもって人口が増加を続けると楽観視はできない状況です。

令和12(2030)年時点の推計人口を年齢3区分で見ると、年少人口は15,914人(同▲7.3%)、生産年齢人口は83,343人(同+2.8%)、老年人口は37,325人(同▲1.6%)となっています(図表

56)。なお、本市の生産年齢人口は、君津地域の約5割を占めており、君津地域の雇用マーケットを下支えしています。

図表 55 君津地域の人口推計(総人口)

(単位:人)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2020年比 増減数	2020年比 増減率
		君津地域	木更津市	129,312	134,141	136,166	136,694	136,582
君津市	89,168		86,033	82,206	77,888	73,302	▲8,904	▲10.8%
富津市	48,073		45,601	42,465	39,782	36,719	▲5,746	▲13.5%
袖ヶ浦市	60,355		60,952	63,883	60,638	59,738	▲4,145	▲6.5%
合計	326,908		326,727	324,720	315,002	306,341	▲18,379	▲5.7%
千葉県		6,216,289	6,222,666	6,284,480	6,118,170	5,985,915	▲51,292	▲0.8%

(出所)木更津市「第3次基本計画(第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略)」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」

図表 56 君津地域の人口推計(年齢3区分別)

(単位:人)

年少人口		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2020年比 増減数	2020年比 増減率
		君津地域	木更津市	17,506	17,703	17,175	16,393	15,740
君津市	11,021		9,860	8,474	7,222	6,127	▲2,347	▲27.7%
富津市	5,016		4,277	3,670	3,064	2,513	▲1,157	▲31.5%
袖ヶ浦市	8,434		8,268	8,624	8,917	9,042	418	4.8%
合計	41,977		40,108	37,943	35,595	33,421	▲4,522	▲11.9%
千葉県		810,802	766,692	736,623	698,379	665,155	▲71,468	▲9.7%
生産年齢人口		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2020年比 増減数	2020年比 増減率
		君津地域	木更津市	82,669	81,494	81,063	82,755	84,186
君津市	56,900		51,716	47,014	43,247	39,629	▲7,385	▲15.7%
富津市	29,067		25,605	22,422	20,060	17,806	▲4,616	▲20.6%
袖ヶ浦市	39,747		37,512	37,990	38,560	38,658	668	1.8%
合計	208,383		196,327	188,489	184,621	180,279	▲8,210	▲4.4%
千葉県		4,067,231	3,851,381	3,813,987	3,813,142	3,759,058	▲54,929	▲1.4%
老年人口		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2020年比 増減数	2020年比 増減率
		君津地域	木更津市	29,137	34,944	37,928	38,746	38,955
君津市	21,246		24,457	26,718	27,399	27,336	618	2.3%
富津市	13,990		15,719	16,373	16,101	15,517	▲856	▲5.2%
袖ヶ浦市	12,174		15,172	17,269	18,051	18,415	1,146	6.6%
合計	76,548		90,292	98,288	100,296	100,223	1,935	2.0%
千葉県		1,338,256	1,604,593	1,733,870	1,771,093	1,808,975	75,105	4.3%

(出所)千葉県「国勢調査」のデータを元に株式会社ばざん総合研究所が作成



## (7)その他の指標

### ① アクセス利便性

本市には、4つの高速道路のインターチェンジ(木更津北・木更津東・木更津南・木更津金田)及び重要港湾(国際バルク戦略港湾)に指定されている木更津港などポテンシャルが高い交通インフラを抱えている。

本市から首都圏空港(成田空港・羽田空港)や東京都心へのアクセスは、アクアラインや高速道路網を活用することで、東京圏の県庁所在地と比較しても遜色ない水準となっている(図表 57)。

図表 57 木更津駅からの主要交通インフラまでの距離

(単位:km)

		目的地		
		成田空港	羽田空港	東京駅
出発地	木更津駅	82.0 ③	29.4 ③	46.3 ⑤
	千葉駅(千葉県)	41.8 ①	54.3 ⑤	42.7 ④
	新宿駅(東京都)	75.9 ②	23.1 ②	7.4 ①
	関内駅(神奈川県)	98.5 ⑤	22.8 ①	36.0 ③
	浦和駅(埼玉県)	89.8 ④	47.9 ④	30.2 ②
	水戸駅(茨城県)	109.0 ⑥	133.6 ⑥	116.4 ⑥

(注)1. 出所: 地図検索情報サイトMapionにて有料道路を使用するドライブルートを検索した結果の距離

2. 木更津駅以外は、東京都庁及び各県庁の最寄り駅を掲載

### ② 地価

本市の地価(令和2(2020)~4(2022)年の全用途平均の平均値)は37,200円(平成29(2017)~令和元(2019)年比+5.9%)となっており、平成23(2011)~25(2013)年(30,233円)をボトムに年を追って上昇傾向が続いています(図表 58)。

本市の地価は、君津地域の平均値(33,600円)よりは若干高いものの、千葉県平均(143,833円)の3分の1程度、全国(149,700円)の4分の1程度と相対的に割安な水準といえます。

図表 58 君津地域の平均地価の推移(全用途平均)

(単位:円/㎡、%)

		2008~ 2010年	2011~ 2013年	2014~ 2016年	2017~ 2019年	2020~ 2022年	2017~ 2019年比
君津地域	木更津市	31,500	30,233	32,333	35,133	37,200	5.9
	君津市	25,300	24,267	26,367	29,933	32,800	9.6
	富津市	18,600	17,233	16,867	16,367	15,933	▲2.6
	袖ヶ浦市	41,200	38,133	38,700	43,567	48,467	11.2
	4市平均	29,150	27,467	28,567	31,250	33,600	7.5
東京圏	千葉県	95,500	87,800	91,500	96,633	104,633	8.3
	埼玉県	127,833	120,467	124,767	138,300	143,833	4.0
	神奈川県	232,500	221,000	238,067	266,333	282,333	6.0
	東京都	785,533	698,100	783,233	960,700	1,034,967	7.7
全国	117,867	108,833	117,833	138,033	149,700	8.5	

(出所)国土交通省「都道府県地価調査」のデータから(株)ちばぎん総合研究所が作成

### ③ 新設住宅着工戸数

本市の新設住宅着工戸数(令和2(2020)~4(2022)年の平均値)は、4,106戸(平成29(2017)~令和元(2019)年比+19.4%)となっており(図表59)、同戸数は、君津地域の約5割のシェアを占めています。この間の増加率は、君津地域の平均値(同+5.1%)を上回り、君津地域では最高水準となっています。

図表 59 君津地域の新設住宅着工戸数の推移

		(戸・%)						
		2008~ 2010年	2011~ 2013年	2014~ 2016年	2017~ 2019年	2020~ 2022年	2017~ 2019年比	君津地域 シェア
君津地域	木更津市	4,021	3,778	4,334	3,438	4,106	19.4	50.9
	君津市	1,501	1,602	1,455	1,370	1,599	16.7	19.8
	富津市	1,001	650	802	726	829	14.2	10.3
	袖ヶ浦市	1,217	1,317	1,726	2,147	1,536	▲28.5	19.0
	合計	7,740	7,347	8,317	7,681	8,070	5.1	100.0
千葉県		150,366	133,899	142,790	145,321	139,174	1.8	-

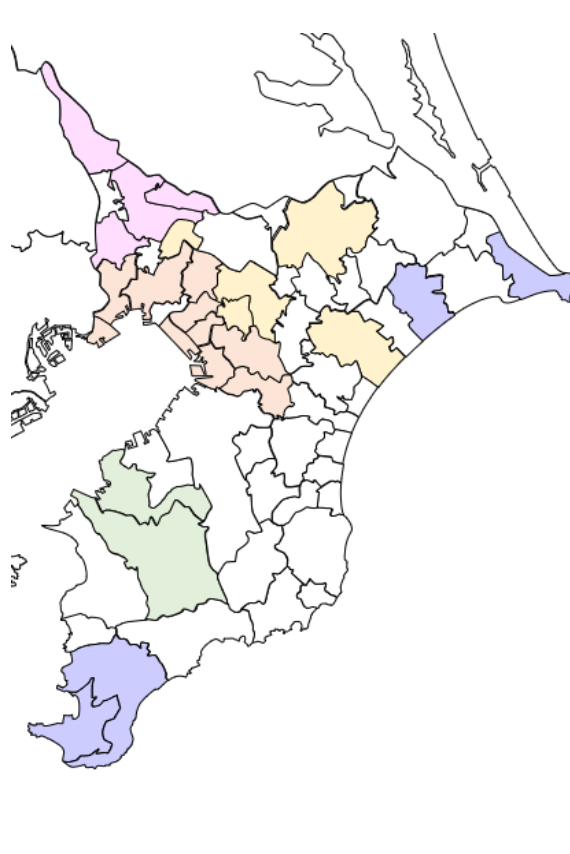
(出所)国土交通省「建築着工統計調査」

### ④ 環境対策

#### 【ゼロカーボンシティ宣言】

本市は、令和3(2021)年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を公表しました(図表60)。

図表 60 千葉県内のゼロカーボンシティ宣言表明自治体



地域	自治体	宣言日
東京湾岸地域 (71.4%)	千葉県	2021/2/4
	千葉市	2020/11/20
	八千代市	2020/12/7
	浦安市	2020/7/28
	船橋市	2021/2/26
	市川市	2022/2/22
アクアライン・ 圏央道沿線地域 (20.0%)	木更津市	2021/2/10
	君津市	2021/9/1
成田空港周辺・ 印旛地域 (35.7%)	山武市	2020/6/2
	四街道市	2020/7/28
	成田市	2020/11/25
	佐倉市	2021/8/18
常磐・つくばエクス プレス沿線地域 (80.0%)	野田市	2020/7/28
	我孫子市	2020/7/28
	松戸市	2022/2/24
	柏市	2022/2/25
銚子・九十九里・ 南房総地域 (22.2%)	銚子市	2021/2/16
	館山市	2021/8/30
	南房総市	2021/8/31
	匝瑳市	2021/12/3

(出所)環境省ホームページをもとに株式会社総合研究所が作成

※地域の下( )は、ゼロカーボン宣言表明自治体数/地域自治体数の割合を表す

## 【SDGs未来都市】

本市の「第2期オーガニックなまちづくりアクションプラン」を基軸とした「ORGANIC CITY PROJECT ～木更津SDGs推進モデル～」の取組が認められ、令和5(2023)年5月に「SDGs未来都市」として選定されました(図表 61)。

令和2(2020)年度からスタートしている同プロジェクトでは、「経済循環を高める食×農プロジェクト」、「木更津発 脱炭素化プロジェクト」、「支え合いによる防災・減災プロジェクト」の3つを柱として掲げています。

図表 61 ORGANIC CITY PROJECT の概要



(出所)木更津市ホームページ

#### 4. 本市の商工業の課題

木更津市商工業振興計画の策定にあたって、本市の商工業の現状・課題を明らかにするため、基礎調査(統計分析調査・文献調査)及び事業者・消費者を対象としたアンケート調査を行ったほか、調査結果を木更津市商工業振興計画推進委員会にフィードバックし、多様な見地からのご意見を頂きました。

これらのプロセスの結果を踏まえるなか、本市の商工業の課題を15項目に整理しました(図表62)。

図表 62 本市の商工業の課題

1	起業・創業の伴走型支援の強化
2	DXの推進によるイノベーションの促進及び生産性の向上
3	産業クラスターの強化及び市内産業への相乗効果の発揮
4	木更津ブランドの構築と発信力の強化
5	インターチェンジ周辺の利活用による企業誘致の推進
6	成長産業の育成
7	庁内及び関連機関の連携による支援体制の強化
8	円滑な事業承継
9	大規模災害や感染症などに対応できる経営基盤の強化
10	社会ニーズに対応した企業戦略の強化(SDGs、脱炭素)
11	中心市街地(木更津駅前エリア)・商店街の活性化
12	電子地域通貨「アクアコイン」による地域内経済の活性化
13	中小企業の人材確保と人材育成
14	移住定住の推進
15	就業者の満足度向上に向けた就業環境の整備



### (1)起業・創業の伴走型支援の強化

令和5(2023)年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2023」によると、国は、「スタートアップ育成5か年計画」に基づいて、スタートアップへの投資額を令和9(2027)年には過去最大規模の1兆円を予算計上するとしています。

本市の事業所は、平成 28(2016)年度の 5,251 事業所から令和3(2021)年度には 5,083 事業所(平成 28(2016)年度比▲3.2%)に減少しています。本市の企業の適正な新陳代謝を図るためにも、起業・創業期の企業への伴走型支援の強化が求められています。

### (2)DXの推進によるイノベーションの促進及び生産性の向上

国は、令和3(2021)年にデジタル化の推進に向けた「デジタル田園都市国家構想」を新たに打ち出し、官民連携による科学技術・イノベーションを推進しています。

本市の製造業の令和元(2019)年の製造品出荷額は 1,725 億円(令和 28(2016)年比▲19.6%)と大幅に減少しています。今回実施した事業者アンケートでは、経営上の課題に「売上(受注)の拡大(増加)」をあげる先が最多となっており、慢性的な雇用不足を抱える市内事業者にとっては、DXを活用したイノベーションによる生産性の向上が課題といえます。

一方、市内企業のDXの取組状況は、「取り組んでいない(予定はない)」が約6割となっており、DX導入推進セミナーやDX導入に関するコンサルティングなどDXの推進支援に対する需要が拡大しています。

### (3)産業クラスターの強化及び市内産業への相乗効果の発揮

本市の代表的な産業クラスターである「かずさアカデミアパーク」は、35 区画のうち 31 区画は立地が決定しています(令和5(2023)年5月現在)。また、平成 24(2012)年度以降、「三井アウトレットパーク木更津」をはじめとする大型商業施設がアクアラインの接岸地に立地し、木更津金田インターチェンジ周辺の大型小売店の店舗面積は、本市全体の大型小売店の店舗面積の6割を占める一大商業エリアに成長しました。

かずさアカデミアパーク内の研究・開発型企業と市内企業とのマッチングによる事業機会の創出や市内外からの高い集客力を誇る大型小売店の来訪者を市内に回遊させる仕組みづくりなど、市内の産業クラスターと市内企業との相乗効果が期待されます。

### (4)木更津ブランドの構築と発信力の強化

市内の事業者や市民が重視すべきと考える商工業振興施策の一つに「木更津ブランドの創出・活用」があります。本市には、あさりや海苔などの海産物のほか、ブルーベリーやいちご、梨などの農産物が豊富にあるだけに、市内の商工事業者と農業事業者が連携して、これらの農水産物を使った新しい特産品の開発も新たな木更津ブランドを構築するうえで重要な視点です。

本市の商工業のイメージの更なる向上のためには、戦略的なシティセールスが必要であり、そのためには、木更津ブランドの更なる発掘及びブラッシュアップとともにタイムリーな発信力の強化も求められています。

### (5)インターチェンジ周辺の利活用による企業誘致の推進

「千葉県総合計画」の地域別の活性化の方向性をみると、本市を含む内房ゾーンは「道路網を介した他地域との交流機能を生かす」となっています。本市は、アクアラインの接岸地に位置し、市内

に4つの高速道路のインターチェンジを有する交通の要衝という企業立地上のアドバンテージがあります。市内事業者の本市の立地環境の満足度をみると、交通アクセスの満足度が高いことがその証左です。

本市は、君津地域の中核的都市(同地域のシェア:人口 42%、事業所数 43%)であり、地価も千葉県平均の 1/3 程度と割安なことから、こうした強みを立地ニーズのある企業に発信することで、新たな企業立地につながるポテンシャルがあります。

### (6)成長産業の育成

本市の令和2(2020)年時点の高齢化率は 27.9%と既に高水準にあり、高齢化の進行に伴って医療・介護のニーズが増加しています。また、ヘルスケア産業を広義で捉えれば、医療品や医療機器のほか、本市の強みである農林水産業や観光・スポーツなど健康関連産業も含まれることから、その裾野は幅広く、成長産業と捉えることができます。

高齢化の進行に伴うヘルスケア産業への関心の高まりは、「オーガニックシティ」を標榜している本市の事業者にとっては大きなビジネスチャンスといえます。

### (7)市内及び関連機関の連携による支援体制の強化

市内事業者の本市の立地環境の満足度をみると、「木更津市の支援協力体制」及び「商工団体等の支援協力体制」は、2割程度の水準となっています。本市は、平成 30(2018)年にオープンした木更津市産業・創業支援センター「らぶ-Biz」などと連携して中小企業の経営支援を行っています。同センターの令和4(2022)年度の相談件数が 2,000 件を上回るなど支援実績が積みあがっています。同センターや商工会議所、商工会、商店会連合会等など関連機関との連携を一層深めつつ、事業者ニーズに寄り添った支援が求められています。

### (8)円滑な事業承継

本市の事業所数は、近年減少傾向となっていますが、廃業した事業者のなかには、後継者の不在が背景となっている先も少なくありません。

さらに、今回の事業者アンケートでは、5社中1社程度が経営上の課題として「後継者難」をあげており、廃業予備軍も少なくない状況です。本市の商工業事業者の減少に歯止めをかけ、持続的な成長軌道に乗せるためにも、円滑な事業承継を促進することは喫緊の課題といえます。

### (9)大規模災害や感染症などに対応できる経営基盤の強化

令和元年房総半島台風では、本市にも甚大な被害<sup>8</sup>をもたらしましたが、企業には、こうした大規模災害や感染症、物価高などの各種リスクに対応できるようリスクマネジメントが求められています。

一方、重視すべき商工業振興施策のなかで、「大規模災害への対応力の強化」の回答割合は、事業者が 28.8%と市民(41.1%)より劣後しています。例えば、BCP(事業継続計画)の策定により、有事の際の事業継続あるいは早期復旧を可能とすることなどに加え、地域住民と連携して災害対応などへの備えを進める必要もあります。

<sup>8</sup> 人的被害は、軽傷者2名。住家被害は、全壊4棟、半壊 20 棟、一部損壊 3,848 棟。非住家被害は、全壊7棟、半壊 26 棟、一部損壊 1,060 棟(千葉県防災危機管理部:第 119 報)。

### (10)社会ニーズに対応した企業戦略の強化(SDGs、脱炭素)

国は、平成 30(2018)年に「SDGsアクションプラン」を公表したほか、GXを更に加速させるため、今後 10 年間で 150 兆円の脱炭素関連分野への投資を目指しています。

本市では、令和2(2020)年度に策定した「第2期オーガニックなまちづくりアクションプラン」で「木更津発 脱炭素化プロジェクト」を掲げています。さらには、令和3(2021)年2月にゼロカーボンシティ宣言を公表したほか、令和5(2023)年5月には、内閣府から「SDGs未来都市」に選定されるなど、SDGsに関する取組を積極的に進めています。一方、市内事業者のSDGsの取組状況を見ると、SDGsの取組を既に実施しているまたは具体的な検討を進めている先が2割程度に留まっており、その底上げが必要な状況となっています。

### (11)中心市街地(木更津駅前エリア)・商店街の活性化

本市の新設住宅着工戸数は、君津地域のおよそ5割を占めており、人口も増加基調が続くなど本市の消費マーケットは恵まれた環境下にあります。もっとも、市民が日常的に買い物や食事をする際に利用する店舗は、「飲食(外食)」や「生活・サービス(理美容院・洗濯等)」を除いて「大型店舗」が寡占状況となっています。木更津駅周辺の中心市街地では、「木更津市中心市街地活性化基本計画」や「パークベイプロジェクト推進事業」により休日の歩行者通行量は増加傾向にあるものの、往時に比べると商業機能の低下は否めない状況です。

本市民の木更津駅周辺の商店街の利用状況を見ると、「全く利用しない」が 47.6%(前回調査より 7.6 ポイント増加)にのぼっていますが、中心市街地に対する不満足の原因としては、「商店街に活気や魅力がない」や「駐車場・自転車置き場がない」が上位となっています。中心市街地の賑わい創出に向けて、駐車場・駐輪場の設置や魅力的な飲食店の誘致など市民ニーズに沿った持続的な活性化策が求められます。

### (12)電子地域通貨「アクアコイン」による地域内経済の活性化

電子地域通貨「アクアコイン」の普及は、消費活動の市内循環による商業振興や地域コミュニティの活性化につながることを期待されています。市民のアクアコインの利用経験をみると、約2割の市民が利用しているほか、「利用したことはないが、知っている」をあわせると約6割の市民がアクアコインを認知しています。こうしたアクアコインの潜在的な利用ニーズを掘り起こし、アクアコインの更なる利用促進に向けて取り組むことが必要です。

### (13)中小企業の人材確保と人材育成

国は、リスキリングによる能力向上支援など三位一体の労働市場改革及びインバウンド戦略としての高度人材の受入などを展開しています。

本市の生産年齢人口(15~65歳)は、令和2(2020)年の81,063人から令和12(2030)年には84,186人に増加しています。もっとも、市内事業者の雇用人員の過不足についてみると、不足していると回答した事業者が約5割を占めるなど慢性的な雇用不足がみられるほか、経営上の課題でも「技術者(熟練販売員)不足」と「従業員の教育・訓練」がいずれも約3割となっています。従業員確保の課題としては、「応募はあるが、希望する人材が確保できない」など労使のミスマッチがみられることから、合同企業説明会の開催や保育所等の充実など雇用確保に向けた環境の整備が求められています。



### (14)移住・定住の推進

令和元(2019)年以降のコロナ禍の影響により、勤務地や居住地を東京都心から地方に移す動きが顕在化しています。東京湾アクアラインを介して都心へのアクセス利便性に優れた本市は、移住希望者の受け皿となるポテンシャルがあります。もっとも、全国的な少子高齢化の進行に伴って、移住・定住に向けた地域間競争が激化しており、本市ならではのライフスタイルなど本市の魅力に移住希望者などにタイムリーに発信する取組が不可欠です。

本市の年少人口は、令和12(2030)年には15,740人(令和2(2020)年比▲1,435人)まで減少する推計もあるだけに、安定的な雇用マーケットの形成に向けて、移住・定住の促進を官民一体となって取り組む必要があります。

### (15)就業者の満足度向上に向けた就業環境の整備

国は、テレワークや介護と仕事の両立支援など就業者の多様な働き方を推進しています。

一方、市内事業者の働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進状況をみると、「現在も取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」が約4割と最も多い状況です。

市内在住者の勤め先の満足度では、「木更津市内」に勤務する回答者の約7割が満足と回答しましたが、東京都に勤務する回答者の満足度(約8割)をやや下回っていることや、「通勤の便」や「会社の安定性・規模」の満足度が低水準であるなど就業環境には改善の余地があります。

## 第3章 計画の基本的な考え方

### 1. 目指すべき将来像

近年、本市では人口増加や企業進出が進むとともに、市内事業者による新商品・製品開発や各種イベント開催が活発に行われるなど、新たな賑わい創出により、まちの魅力が向上しています。

商工業の持続的発展のためには、この流れをさらに加速させ、新たなヒト・モノ・コトを引き付けることで相乗効果を生み出し、市全体のブランド力を高めていくことが必要です。

本計画では、本市の商工業の振興に向け、事業者、産業経済団体、市民及び市等が目指すべき将来像を以下のとおり定め、実現に向けた取組を進めます。

<目指すべき将来像>

多様なヒト・モノ・コトが集まり、つながる魅力あるまち

### 2. 基本方針

本計画では、本市の商工業の課題を踏まえ、目指すべき将来像の実現に向けた基本方針として、(1)企業の成長とイノベーション促進、(2)企業の経営基盤の強化、(3)まちづくりと連携した経済活性化、(4)人材確保・育成と職場環境の向上に取り組めます。

本市の商工業の課題と基本方針の相関は図表 63 の通りです。

#### (1)企業の成長とイノベーション促進

本市の商工業事業者が競争力を高めつつ、更なる成長を志向していくために、創業・開業の促進や戦略的な企業誘致により、企業の適正な新陳代謝を促すとともに、企業の売上増加やコスト削減に資する生産性の向上並びに販路拡大を促進します。また、オーガニックライフスタイル産業の育成を図るとともに、木更津ブランドの構築によるシティセールスを積極的に推進します。

#### (2)企業の経営基盤の強化

企業の経営基盤の強化に向けて、「らづ-Biz」や商工会議所などの支援機関との連携を強化し、企業の現状・ニーズを的確に踏まえた経営支援の充実を図ります。

また、SDGsやDX、カーボンニュートラルなど、社会ニーズに対応した経営力の強化に向け、本市で推進する「オーガニックなまちづくり」の普及や企業の脱炭素化に関する取組を支援します。

#### (3)まちづくりと連携した経済活性化

商店街の活性化に向け、市民ニーズに沿った環境整備や持続的な活性化策を展開するとともに、中心市街地「みなとまち木更津」の賑わい創出に向け、空き店舗の有効活用やパークベイプロジェクトの推進を行います。

あわせて、域内の消費・経済循環の拡大に向けて、電子地域通貨「アクアコイン」の更なる普及を促進します。

#### (4)人材確保・育成と職場環境の向上

企業の人材確保・育成に向けた支援をハローワーク木更津などの関連機関と連携しながら推進するとともに、地域人材の確保に向けて、地元の学生とのマッチングやキャリア教育の推進を図ります。また、移住・定住の推進により、安定的な雇用マーケットの形成に向けた取組を展開します。

さらに、雇用のミスマッチがみられるなか、就業者の定着率向上に向けて、多様・柔軟な働き方が選択できる企業を普及し、職場環境の向上を促進します。

図表 63 本市の商工業の課題と基本方針の相関

課題	基本方針
①起業・創業の伴走型支援の強化	(1)企業の成長とイノベーション促進
②DXの推進によるイノベーションの促進及び生産性の向上	
③産業クラスターの強化及び市内産業への相乗効果の発揮	
④木更津ブランドの構築と発信力の強化	
⑤インターチェンジ周辺の利活用による企業誘致の推進	
⑥成長産業の育成	
⑦庁内及び関連機関の連携による支援体制の強化	(2)企業の経営基盤の強化
⑧円滑な事業承継	
⑨大規模災害や感染症などに対応できる経営基盤の強化	
⑩社会ニーズに対応した企業戦略の強化(SDGs、脱炭素)	
⑪中心市街地(木更津駅前エリア)・商店街の活性化	(3)まちづくりと連携した経済活性化
⑫電子地域通貨「アクアコイン」による地域内経済の活性化	
⑬中小企業の人材確保と人材育成	(4)人材確保・育成と職場環境の向上
⑭移住定住の推進	
⑮就業者の満足度向上に向けた就業環境の整備	

### 3. 重要な視点

本計画では、4つの基本方針の実効性を高めるため、(1)交流機会の創出、(2)SDGsの推進、(3)デジタル技術の活用促進の3つを重要な視点として施策横断的に推進します(図表 64)。

#### (1)交流機会の創出

目指すべき将来像「多様なヒト・モノ・コトが集まり、つながる魅力あるまち」を実現するためには、事業者・市民同士などの様々な交流の中でイノベーションを図り、本市への愛着やブランド化に繋げていく必要があります。

本計画では、起業家コミュニティの育成や販路開拓に向けたマッチング、企業と人材の交流など、様々な交流機会を作り、新たな価値を創出することが必要であると考え、交流機会の創出を重要な視点として位置付けます。

#### (2)SDGsの推進

SDGsを意識した経営の推進は、企業価値や社会的信頼の向上、優秀な人材の確保、従業員の仕事のやりがい・モチベーションの向上等につながることを期待されます。また、カーボンニュートラルの取組は官民が連携して取り組まなければいけないマストの課題であります。本市では、「オーガニックなまちづくり」を掲げ、内閣府から「SDGs未来都市」に選定されるなど、SDGsに関する取組を積極的に進めています。本計画において、SDGsやオーガニックなまちづくりとの相乗効果を発揮することは、本市独自の施策・事業を進めるうえで欠かせない視点であると考え、オーガニックライフスタイル産業の拡大や脱炭素化の推進、多様・柔軟な働き方の普及促進など、SDGs(オーガニックなまちづくり)の推進を重要な視点として位置付けます。

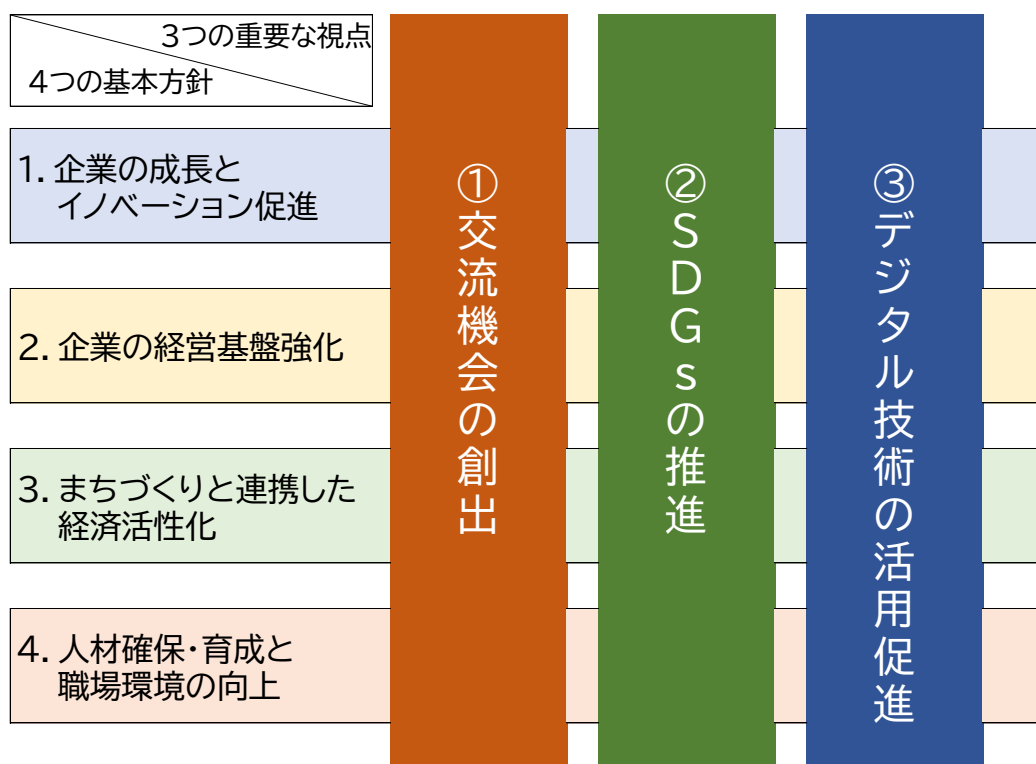
#### (3)デジタル技術の活用促進

将来的に人口の減少が進む中で、慢性的な雇用不足の解消に向けて、デジタル技術の活用による生産性の向上は避けて通れない経営課題です。また、デジタル技術は、ITシステム導入による個別業務プロセスのデジタル化や業務全体の变革、新製品・サービスの開発等に至るまで様々な場面で活用されており、今後の企業活動と産業競争力の強化に必要不可欠です。さらに、デジタル技術の導入や活用促進に携わる人材確保・育成を進めることも必要です。

本市では、らぶ-Bizによる事業者のデジタル化支援や電子地域通貨「アクアコイン」による地域のキャッシュレス化の推進など、先進的にデジタル技術の活用促進に取り組んでいます。

本計画では、企業の生産性向上やデジタル人材の育成等を進め、日々進歩するデジタル技術を有効活用し、産業競争力を高めていくため、デジタル技術の活用促進を重要な視点と位置付けます。

図表 64 4つの基本方針の実効性を高める3つの重要な視点



## 第4章 施策の展開

本計画における施策の体系は、図表 65 の通り。

図表 65 施策の体系

基本方針	施策	取組
<b>1. 企業の成長とイノベーション促進</b> 	(1)創業・開業の促進  (2)生産性の向上  (3)販路開拓の促進  (4)戦略的な企業誘致の推進 (5)成長産業の育成	①伴走型支援の充実 ②起業家コミュニティの育成 ①経営革新・DX支援 ②設備投資の促進支援 ①マッチング機能の強化 ②国内・海外ビジネス展開の支援 ①企業誘致の推進 ①オーガニックライフスタイル産業の拡大 ②地域資源を活かした観光振興
<b>2. 企業の経営基盤強化</b> 	(1)経営力の強化  (2)SDGsの取組推進	①経営支援の充実 ②事業承継の促進 ③リスクマネジメントの推進 ①オーガニックなまちづくりの推進 ②脱炭素化の推進
<b>3. まちづくりと連携した経済活性化</b> 	(1)商店街の活性化  (2)中心市街地の活性化  (3)域内消費・経済循環の拡大	①商業環境の整備 ②まちづくり連携による商店街の振興 ①空き店舗の活用促進 ②「みなとまち木更津」の販わい創出 ①電子地域通貨「アクアコイン」の普及促進
<b>4. 人材確保・育成と職場環境の向上</b> 	(1)人材確保・育成  (2)職場環境の向上	①多様な人材の活躍推進 ②地域人材の確保 ③移住・定住の推進 ④職業訓練・能力開発の促進 ①多様・柔軟な働き方の普及促進 ②福利厚生制度の充実

## 1. 企業の成長とイノベーション促進

<目指すSDGsのゴール>



### (1) 創業・開業の促進

商工業の適正な新陳代謝を図るためには、活発な創業・開業が必要であり、らづ-Bizなどの関係機関と連携した伴走型支援の充実とともに、新しい事業を創造し挑戦するアントレプレナーシップの機運を醸成してつため、事業者同士の交流や発表の場をつくります。

(担当課:産業振興課)

#### ① 伴走型支援の充実

「らづ-Biz」などの支援機関と連携し、創業・開業期の事業者に業績の安定・向上に繋がるコンサルティング並びに制度融資を活用した資金面の支援を行います。

また、県と連携し、かずサインキュベーションセンターの活用周知等を行います。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
創業・開業支援件数 (累計)	127 件	247 件	らづ-Bizで創業・開業を支援した件数となり、年間 20 件以上を目指します。

#### ② 起業家コミュニティの育成

木更津創業塾の定期的な開催を図り、創業希望者の支援を行うとともに、本市において新しい事業を創造し挑戦するアントレプレナーシップの機運を醸成してつため、事業者同士の交流や発表の場を作り、ビジネスチャンスの拡大に繋げるとともに、特に優れた事業者を表彰し、モチベーションの向上を図るなど、起業家コミュニティの育成を図ります。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
優良事業表彰式の 開催数	—	1回/年度	令和6年度から毎年度1回開催します。



## (2)生産性の向上

事業者の生産性向上に向けて、東京湾アクアライン・高速道路網を介した交通利便性やかずさアカデミアパークなどの産業クラスターなどの地域特性・資源を戦略的に活用しながら、デジタルトランスフォーメーション(DX)やグリーントランスフォーメーション(GX)の推進ならびに効率化に向けた設備投資を促進します。

(担当課:経営改革課、産業振興課)

### ① 経営改革・DX支援

経営革新に積極的に取り組む中小企業を対象に奨励金を交付するとともに、らづ-BizによるIT・デジタル化の相談支援や事業者向けのDX推進支援セミナーの実施など、各事業者のレベルに応じたきめ細かな支援を行います。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
らづ-Bizでのデジタル化支援を受け、効果を実感している事業者の割合	47.5%	75%	アンケート調査により確認し、年5%の増加を目指します。

### ② 設備投資の促進支援

中小企業等の生産性の向上に向けた取組を促進するため、労働生産性の向上に資する先端設備などの効率化投資に対し、固定資産税の軽減措置等により支援します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
先端設備等導入計画の新規認定件数(累計)	31件	55件	年間4件の新規認定を目指します。

## (3)販路開拓の促進

らづ-Bizの相談者同士のコミュニティ形成や事業者交流会を活用したビジネスマッチング等を行うとともに、本市固有の地域資源を活用した国内・海外におけるビジネス展開の支援により、新たな技術・製品の開発や販路拡大など企業のビジネスチャンスの拡大につなげます。

(担当課:オーガニックシティ推進課、財政課、産業振興課)

### ① マッチング機能の強化

木更津商工会議所等の関係機関と連携し、事業者同士の交流を促進し、各事業者が持つ経営資源を有効に活用しつつ、技術・製品の開発や新規取引先の開拓など販路拡大につなげます。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
事業者交流会の開催数	—	4回/年度	令和6年度2回開催、以降毎年度4回開催します。

## ② 国内・海外ビジネス展開の支援

ふるさと納税制度や海外の友好都市等との連携など本市の特性を有効活用して、市内事業者の国内外におけるビジネスチャンスを拡大します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
友好都市等との海外ビジネス展開の取組支援	実施	実施	商工会議所等関係機関と連携し、支援に取り組めます。

## (4) 戦略的な企業誘致の推進

企業誘致では、「木更津市企業誘致方針」に則って、かずさアカデミアパークや金田地区、高速道路のインターチェンジ周辺地区など立地ポテンシャルの高いエリアへの誘致を戦略的に推進します。

(担当課:産業振興課)

### ① 企業誘致の推進

本市への新たな企業立地を促進するため、一定の要件を満たした企業に企業誘致奨励金を交付するとともに、企業訪問およびトップセールス、庁内のワンストップサービスの充実などを図ります。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
立地奨励金の指定を受けた交付対象企業件数(累計)	9件	12件	ニーズに応じて奨励金制度の見直しを行うことで企業誘致を促進します。(2年で1件以上増加)

## (5) 成長産業の育成

高齢化の進行に伴うヘルスケア産業への関心が高まる中、本市の「オーガニックなまちづくり」との相乗効果の発揮したオーガニックライフスタイル産業や本市の豊かな自然や文化等の地域資源を活用した観光産業等の育成を行います。

(担当課:オーガニックシティ推進課、農林水産課、観光振興課)

### ① オーガニックライフスタイル産業の拡大

本市に広がりを見せるオーガニックライフスタイル産業の拡大に向けて、展示会に出展する事業者の支援を行うとともに、オーガニックシティフェスティバルや国際会議を開催するなど、本市の「食」や「農業」を広くPRし、産業の裾野拡大を図ります。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
ちばエコ農産物認証件数	22件	34件	関係機関と連携し、年間2件の認証を目指します。

## ② 地域資源を活かした観光振興

本市の豊かな自然や文化等の地域資源を活用したサイクリングやキャンプ等のアクティビティや商業・観光施設等との連携により、市内の回遊性を高める取組を行うとともに、国内外観光客へ向けてデジタルを活用したタイムリーな情報発信により、本市の魅力をPRします。

指標	令和4年末	令和10年末	備考
観光入込客数	1,543 万人 (令和4年 12 月末 時点)	1,845 万人	関係機関と連携し、 年約3%の増加を 目指します。

## 2. 企業の経営基盤強化

<目指すSDGsのゴール>



### (1) 経営力の強化

企業の経営力の強化に向けて、らぶ-Bizなどの支援機関との連携による経営支援の充実とともに、本市の商工業事業者の減少に歯止めをかけつつ、持続的な成長軌道に乗せるために、円滑な事業承継を促進します。将来の不透明な経営環境を展望すると、事業者には、大規模災害や物価高、情報セキュリティなど、非常時のリスクマネジメント体制の確立が求められます。様々な環境変化に対応しつつ、事業継続あるいは早期復旧が可能となるようBCP(事業継続計画)の策定支援などリスクマネジメントに関する取組を支援します。

(担当課:産業振興課)

#### ① 経営支援の充実

らぶ-Bizや商工会議所などと連携し、経営相談会の開催や専門コンサルの派遣、制度融資の活用などにより、中小企業のニーズに沿った経営支援を行います。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
らぶ-Bizからのアドバイスに満足していると答えた事業者割合	87.5%	90%以上	アンケート調査により確認し、毎年度90%以上を目指します。

#### ② 事業承継の促進

らぶ-Bizや商工会議所、事業承継支援ネットワークちばなどの相談支援により、事業承継ニーズのある企業を早期に把握し、M&A(企業の合併や買収)などの手法も視野に入れ、事業承継を促進します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
事業承継に関する情報等の周知	実施	実施	関係機関と連携し情報提供に取り組みます。

### ③ リスクマネジメントの推進

大規模災害の発生や事業環境の急激な変化(円安やパンデミックなど)に対応して事業が継続できるよう、市内企業のリスクマネジメントに関する取組を支援します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
BCPの策定割合	17.1%	50%	関係機関と連携し、市内企業のBCP策定割合の向上を目指します。(国の国土強靱化年次計画の目標値)

## (2)SDGsの取組推進

本市は、令和5(2023)年5月に内閣府から「SDGs未来都市」に認定されるなど、SDGsに関する先進的な取組を進めていますが、オーガニックアクション宣言企業・パートナーズの普及促進などで、市内の事業者のSDGsに関する理解の深化を図るとともに、SDGsの主要ゴール「気候変動に具体的な対策を」の実現に向けた事業者の脱炭素化(カーボンニュートラル)に向けた取組を支援します。

(担当課:オーガニックシティ推進課、産業振興課)

### ① オーガニックなまちづくりの推進

オーガニックなまちづくりの啓発やオーガニックアクション宣言企業・パートナーズの普及を行います。また、ローカルSDGsの推進に向け、事業者等と連携し、地域循環共生圏の構築に取り組みます。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
オーガニックアクション宣言企業認定数(累計)	80件	140件	関係課と連携し、年間10件以上の認定を目指します。

### ② 脱炭素化の推進

市内企業のカーボンニュートラルに関する関心を高めつつ、省エネ・再エネ設備への投資など企業のレベルに応じた脱炭素化を支援します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
国・県等の省エネ・再エネ設備導入補助支援等の周知	実施	実施	関係機関と連携し、情報の提供等の支援に取り組みます。

### 3. まちづくりと連携した経済活性化

<目指すSDGsのゴール>



#### (1) 商店街の活性化

本市では、今後も少子高齢化の進行や高齢単独世帯の増加が見込まれています。これからの商店街には、こうした人口動態の変化を踏まえつつ、買い物の場としての商業環境の整備に加え、まちの賑わいや交流の促進、子育て支援、買い物弱者支援(移動スーパーや宅配サービス)などの市民ニーズに応えるまちづくりとの連携が求められています。また、市民の買物の場としての位置付けが高まっている大型小売店にも、地域のイベントへの協力など積極的な地域貢献を求めるなど、多様なステークホルダーの連携強化により商業環境の更なる充実を図ります。

(担当課:子育て支援課、高齢者福祉課、観光振興課、産業振興課)

##### ① 商業環境の整備

市民が商店街を憩いの場として実感できるよう、商店街のバリアフリー化及び街路灯のLED化など新たな設備投資を促進するとともに、移動スーパーや宅配サービスなど買物弱者対策に取り組む事業者のPR支援を行います。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
商業施設整備や電灯料等に対する補助支援を実施	実施	実施	商業団体等と連携し支援に取り組めます。

##### ② まちづくり連携による商店街の振興

地域の交流イベントを活用した市民のコミュニティの場づくりや子育て・高齢者支援などのまちづくりと連携することで商店街に賑わいを創出します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
商店街の運営・イベント数	1件/年度	4件/年度	商業団体等と連携し支援に取り組めます

## (2) 中心市街地の活性化

木更津駅周辺の中心市街地では、本市固有の歴史・文化などの地域資源を活用しつつ、「パークベイプロジェクト」の取組との相乗効果を発揮して、賑わいの創出を図ります。

中心市街地の空き店舗の利活用に向け、新規開店を目指す事業者には、空き店舗とのマッチング促進や景観形成重点地区支援事業(外壁等改修)の補助支援など、関係課および関係団体等で連携して取り組みます。

(担当課:地域政策室、産業振興課、都市政策課)

### ① 空き店舗の活用促進

らづ-Bizなどの支援機関と連携して、起業者と中心市街地の空き店舗をマッチングするなど、空き店舗の活用に向けた取組を推進します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
空き店舗補助金の利用件数(累計)	12件	30件	年3件以上の補助支援を目指します。

### ② 「みなとまち木更津」の賑わい創出

本市が進める「パークベイプロジェクト」と本計画との相乗効果を目指して、「みなとまち木更津」エリアに賑わいを創出し、商業者の業績向上につなげます。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
「みなとまち木更津エリア」の新規出店数(令和2年度からの累計)	16件	40件	年間4件以上の出店数を目指します。 (らづ-Biz 支援件数と空き店舗補助金利用件数の合計)

## (3) 域内消費・経済循環の拡大

本市が君津信用組合や木更津商工会議所の協力のもとで運営している電子地域通貨「アクアコイン」の更なる普及を促進し、域内の消費・経済循環の拡大につなげるとともに、ボランティア活動への参加者に対する行政ポイントの付与などで地域コミュニティの活性化を図ります。また、木更津市公設地方卸売市場を活用し、域内の経済循環を促進します。

(担当課:産業振興課、地方卸売市場)

### ① 電子地域通貨「アクアコイン」の普及促進

電子地域通貨「アクアコイン」の市民の利用や加盟店の更なる拡大など普及活動を積極的に進め、域内の消費及び経済循環を促進します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
アクアコイン年間利用額	486,532 千円／年度	720,000 千円／年度	アクアコイン普及推進協議会と連携し普及促進に努めます。



## 4. 人材確保・育成と職場環境の向上

<目指すSDGsのゴール>



### (1) 人材確保・育成

事業者の人材確保・育成に向けて、若年者や中高年向けの各種セミナーの開催とともに、外国人居住者の雇用促進などにより、多種多様な人材の活躍につなげます。若年者の雇用促進に向けて、木更津工業高等専門学校などの教育機関や支援機関との連携により、地域人材と地元企業のマッチングに向けた合同就職説明会などを実施して地域人材の確保につなげます。また、小中学生に地元企業への関心を高めてもらうため、就業密着観察学習や職場体験学習、出前授業などのキャリア教育を推進します。さらに、リスキリングの拡大に向けて、君津郡市共同高等職業訓練校や国・県等を通じた幅広い業種の能力開発支援等を活用し、職業訓練や能力開発を促進します。

(担当課:産業振興課、学校教育課)

#### ① 多様な人材の活躍推進

ハローワーク木更津など各種支援機関との連携により、就職相談や企業説明会を行うなど、若者や高齢者の就労を支援し、働く意欲のある市民の活躍を促進するとともに、外国人の採用ニーズがある中小企業を支援します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
就業支援を受けて就業した者の割合	33%	40%	関係機関と連携し、実施するセミナー等参加者のうち、就業した者の割合の増加を目指します。

#### ② 地域人材の確保

地域人材の地元就職率を高められるよう、ハローワーク木更津や木更津工業高等専門学校などの教育機関と連携して、合同就職説明会を開催するなど、企業と地域人材の交流の場を創出します。

また、本市の小中学生が地元企業への関心を高め、将来の地元企業への就職につながるよう、「ものづくり体験」教室や出前講座の開催などキャリア教育を推進します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
合同就職説明会の参加者数	—	70人以上/年度	合同就職説明会を開催し、年間70人以上の参加者を目指します。

### ③ 移住・定住の推進

安定的な雇用マーケットの形成に向け、東京都心に近接するとともに、豊かな自然環境を合わせもつ、本市の特性を活かし、移住・定住相談窓口の充実や情報発信の強化に取り組みます。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
移住・定住相談窓口 利用登録数	584人 (令和4年12月末 時点)	2,600人	利用登録者数 (LINE友達登録者 数)について年間 300人以上の増加 を目指します。

### ④ 職業訓練・能力開発の促進

君津都市共同高等職業訓練校やポリテクセンター君津、国・県等を通じた幅広い業種の能力開発支援などを活用し、職業訓練や能力開発を促進します。また、国が行うデジタル人材育成のための公共職業訓練や企業向けの助成金など、デジタル人材の育成に向け、国や県等の取組を周知します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
各種職業訓練・能力 開発事業の周知	実施	実施	君津都市共同高等 職業訓練校や国・県 等を通じた能力開 発支援等の情報発 信に取り組みます。

## (2) 職場環境の向上

就業者とりわけ若年者の雇用定着を図るには、就業者の満足度向上に向けた就業環境の更なる向上が求められます。多様・柔軟な働き方を実践する企業の支援や市の子育て・介護支援制度の周知などを促進するとともに、勤労者退職金共済掛金に対する補助支援などで企業の福利厚生制度の充実を図ります。

(担当課:産業振興課)

### ① 多様・柔軟な働き方の普及促進

働きながら私生活も充実させられるような職場・社会環境づくりに向けて、多様・柔軟な働き方を実践する企業の認定制度を創設するとともに、事業者に対し、市の子育て・介護支援制度の周知を行います。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
(仮称)多様・柔軟な 働き方実践企業の 認定数	—	50件	商工会議所等関係 機関と連携し、実施 します。

## ② 福利厚生制度の充実

経営資源が限定的な中小企業が福利厚生制度を充実できるよう勤労者退職金共済制度等の公的制度の周知徹底及び利用促進を行うとともに、従業員の賃上げに向け、国や県等の取組を周知します。

指標	令和4年度末	令和10年度末	備考
退職金共済制度加入企業数	341社	400社	関係機関と連携し、年10件程度の加入企業数の増加を目指します。

## 第5章 計画の推進方法

### 1. 計画の推進体制

#### (1) 関係主体の連携強化

本計画における目指すべき将来像を実現するためには、木更津市産業・創業支援センター「らぶ-Biz」や木更津商工会議所・富来田商工会をはじめ、産業経済団体や市民、市などの関係主体が本計画の戦略を共有することが不可欠です。さらには、関係主体がそれぞれの役割を主体的かつ能動的に担いつつ、連携を強化しながら本計画の施策・取組を効果的に推進します。

##### ① 事業者

事業者は、産業経済団体や市を含む行政機関との連携を図りながら、自らの事業分野の拡大と経営改善、人材確保・育成、就業環境の改善に努めるとともに、SDGs の推進やまちづくりへの貢献に向けた取組が望まれます。

##### ② 産業経済団体

本市の産業振興を進める中核的な担い手として、市と連携しつつ、事業者の主体的な活動を支援するとともに、事業者と大学・教育機関、行政、金融機関等を結ぶ「産学官金連携」の仲介機能や情報発信など、事業者だけでは取り組めない分野の支援が求められます。

##### ③ 市民

市民は、本市の歴史や伝統、芸術文化などに愛着をもちながら、地域の産業発展が市民生活の利便性の向上につながることを認識し、地元製品の購買や地元商店の積極的な利用などが望まれます。また、地域の労働力として産業を下支えするほか、起業なども期待されます。

##### ④ 市

市は、上記の各主体が行う活動の効果の最大限に向けて、各主体間の調整役を果たすとともに、国・県等との連携等について積極的に関わります。また、市内外への積極的な情報発信を通じた本市のブランド力の強化を図るとともに、市独自の予算で必要な事業・施策を推進します。

#### (2) 情報発信の強化

多様なヒト・モノ・コトが集まり、つながる魅力あるまちを目指し、市全体のブランド力を高めていくため、庁内プロモーション体制の強化を図ることで戦略的な情報発信を行います。

### 2. 進行管理及び施策・事業の見直し

本計画を関係主体と連携し、着実に推進していくために、事業者、産業経済団体、学識経験者及び市民等で構成する「木更津市商工業振興計画推進委員会」を中心に進行管理を行います。

また、進行管理にあたっては、各年度における具体的な計画として、「木更津市商工業振興アクションプラン」を別途策定し、KPI(重要業績評価指標)を用いて、本計画の進行状況の点検・評価を行うなど、PDCA サイクルを活用し、効果的かつ継続的な計画の推進を図ります。

## 資料編

### 木更津市商工業振興計画推進委員会委員名簿

(敬称略)

氏名	区分	所属等
石出 忠輝 (いしで ただてる)	学識経験者	独立行政法人国立 高等専門学校機構 木更津工業高等専門学校
内田 慎一郎 (うちだ しんいちろう)	関係団体を代表する者	木更津商工会議所
佐久間 ひろし (さくま ひろし)		木更津市富来田商工会
國吉 俊夫 (くによし としお)		木更津市商店会連合会
内山 雅博 (うちやま まさひろ)		株式会社千葉銀行
平柳 利一 (ひらやなぎ としかず)		君津信用組合
櫻井 亜耶 (さくらい あや)		公募
石田 亨 (いしだ とおる)	その他商業の推進のため 必要と認められる者	木更津商工会議所より推薦
鶴岡 久美子 (つるおか くみこ)		木更津市富来田商工会より 推薦
佐々木 勝之 (ささき かつゆき)	その他工業の推進のため 必要と認められる者	木更津商工会議所より推薦
小畑 知明 (おばた ともあき)		木更津市富来田商工会より 推薦
森田 博幸 (もりた ひろゆき)	関係行政機関の職員	木更津公共職業安定所

「第2次木更津市商工業振興計画」

令和6(2024)年3月発行

木更津市経済部産業振興課

〒292-8501 木更津市富士見一丁目2番1号

TEL0438-23-8460